



# 山形県公報

平成31年3月15日(金)

号 外 ( 1 )

## 目 次

### 条 例

○山形県議会委員会条例の一部を改正する条例……………	(議 会)	…14
○山形県議会情報公開条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例……………	(人 事 課)	…15
○山形県職員定数条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…16
○職員の懲戒に関する条例等の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県職員等に対する退職手当支給条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…17
○山形県部設置条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…19
○山形県語学指導等に従事する外国人の給料及び旅費の支給に関する 条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する 条例等の一部を改正する条例……………	( 同 )	…20
○山形県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正す る条例……………	( 同 )	…同
○山形県職員等の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県手数料条例の一部を改正する条例……………	(財 政 課)	…同
○山形県公文書等の管理に関する条例……………	(学事文書課)	…25
○山形県情報公開条例等の一部を改正する条例……………	( 同 )	…34
○行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…35
○議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関す る条例の一部を改正する条例……………	(管 財 課)	…同
○山形県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例……………	(市 町 村 課)	…36
○山形県志津野営場条例の一部を改正する条例……………	(みどり自然課)	…同
○山形県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一 部を改正する条例……………	(子ども家庭課)	…同
○山形県青少年健全育成条例の一部を改正する条例……………	(若者活躍・男女共同参画課)	…37
○山形県男女共同参画センター条例の一部を改正する条例…	( 同 )	…39
○山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改 正する条例……………	(健康福祉企画課)	…同
○山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例の一部を改 正する条例……………	(障がい福祉課)	…40
○山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…同
○山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…41
○山形県工業技術センター手数料条例の一部を改正する条例……………	(工業戦略技術振興課)	…同
○山形県高度技術研究開発センター条例の一部を改正する条例……………	( 同 )	…43

- 山形県公共職業能力開発施設の行う職業訓練の基準等を定める条例  
の一部を改正する条例……………（雇用対策課）…同
- 山形県国民宿舎条例の一部を改正する条例……………（観光立県推進課）…同
- 山形県県民の海・プール条例の一部を改正する条例……………（同）…44
- 山形県県民会館条例の一部を改正する条例……………（県民文化スポーツ課）…同
- 山形県郷土館条例の一部を改正する条例……………（同）…45
- 置賜文化ホール条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県家畜保健衛生所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例……………（畜産振興課）…同
- 山形県漁港管理条例の一部を改正する条例……………（水産振興課）…46
- 山形県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例……………（農村計画課）…同
- 山形県森林環境譲与税基金条例……………（林業振興課）…同
- 山形県都市公園条例の一部を改正する条例……………（都市計画課）…47
- 山形県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例……………（道路保全課）…53
- 山形県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例……………（河川課）…同
- 山形県空港管理条例の一部を改正する条例……………（空港港湾課）…54
- 山形県港湾施設管理条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県ふるさと交流広場条例の一部を改正する条例……………（同）…56
- 米沢ヘリポート条例の一部を改正する条例……………（同）…57
- 山形県海浜公園条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県立学校施設使用料条例の一部を改正する条例……………（教育庁）…同
- 山形県立学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正  
する条例……………（同）…58
- 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条  
例等の一部を改正する条例……………（同）…59
- 山形県立学校職員及び市町村立学校職員給与負担法に規定する学校  
職員の定数に関する条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県青少年教育施設条例の一部を改正する条例……………（同）…60
- 山形県生涯学習センター条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県スポーツ推進条例……………（同）…62
- 山形県体育施設条例の一部を改正する条例……………（同）…65
- 山形県警察職員定数条例の一部を改正する条例……………（警察本部）…67
- 山形県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例……………（企業局）…同
- 山形県水道用水料金条例の一部を改正する条例……………（同）…同
- 山形県立病院料金条例の一部を改正する条例……………（病院事業局）…同

---

### この号で公布された条例のあらまし

---

- ◇ 山形県議会委員会条例の一部を改正する条例（県条例第1号）（議会）
  - 1 総務委員会は総務部、企画振興部、防災くらし安心部及び会計局の分掌に属する事項並びに選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員の所管に属する事項を、厚生環境委員会は環境エネルギー部、子育て推進部及び健康福祉部の分掌に属する事項並びに病院事業局の所管に属する事項を所管することとした。
  - 2 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県議会情報公開条例の一部を改正する条例（県条例第2号）（議会）

不開示情報の対象となる情報を明確にすることとした。

- ◇ 山形県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（県条例第3号）（人事課）
  - 1 この条例は、地方公務員法（以下「法」という。）第24条第5項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条の規定に基づき、県職員（単純な労務に雇用される職員を除く。）又は市町村立学校職員給与負担法第1条に規定する職員のうち会計年度任用職員である者（以下「職員等」という。）の給与及び費用弁償並びに単純な労務に雇用される職員のうち会計年度任用職員である者の給与の種類及び基準を定めることを目的とすることとした。（第1条関係）
  - 2 職員等のうち法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員については、報酬及び期末手当を支給することとした。（第2条第1項関係）
  - 3 2の報酬には、初任給調整手当、地域手当、特殊勤務手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を含むこととした。（第2条第2項関係）
  - 4 職員等のうち法第22条の2第1項第2号に掲げる会計年度任用職員については、給料、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、特勤手当、特勤手当に準ずる手当、へき地手当、へき地手当に準ずる手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当及び期末手当を支給することとした。（第3条関係）
  - 5 2から4までに掲げる給与については、予算の範囲内で支給するものとし、その額、支給方法等に関し必要な事項は、一般職の常勤の職員の給与との権衡を考慮し、任命権者が定めることとした。（第4条関係）
  - 6 職員等には、他の条例に別段の定めがない限り、2から4までに掲げる給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しないこととした。（第5条関係）
  - 7 職員等のうち法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員に対しては、通勤に係る費用及び職務のための旅行に係る費用を弁償することとした。（第6条関係）
  - 8 費用弁償の額、支給方法等に関し必要な事項は、一般職の常勤の職員の通勤手当及び旅費との権衡を考慮し、任命権者が定めることとした。（第7条関係）
  - 9 単純な労務に雇用される職員のうち会計年度任用職員である者の給与の種類及び基準は、職員等についてこの条例に定める給与の種類及び基準によることとした。（第8条関係）
  - 10 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県職員定数条例の一部を改正する条例（県条例第4号）（人事課）
  - 1 臨時の職の者を定数外の職員とすることとした。
  - 2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 職員の懲戒に関する条例等の一部を改正する条例（県条例第5号）（人事課）
  - 1 職員の懲戒に関する条例の一部改正  
地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員に係る減給は、当該職員の報酬（初任給調整手当、地域手当、特殊勤務手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を除く。）の10分の1以下を減ずることとした。
  - 2 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の懲戒に関する条例の一部改正  
地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員に係る減給は、当該職員の報酬（特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を除く。）の10分の1以下を減ずることとした。
  - 3 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県職員等に対する退職手当支給条例の一部を改正する条例（県条例第6号）（人事課）
  - 1 退職手当が支給される常勤職員（以下「職員」という。）以外の者であって、職員について

定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、一部の規定を除き、山形県職員等に対する退職手当支給条例（以下「退職手当条例」という。）の規定を適用することとした。ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員については、この限りでないこととした。（第2条第2項関係）

2 次に掲げる者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、次に掲げる期間は、職員としての引き続いた在職期間とみなすこととした。（第8条第4項関係）

(1) 1により職員とみなされた者 その者の1の勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでのその引き続いて勤務した期間

(2) 1により職員とみなされた者以外の常時勤務に服することを要しない者のうち、1の勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでの間に引き続いて職員となり、通算して12月を超える期間勤務したもの その職員となる前の引き続いて勤務した期間

3 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算における職員としての引き続いた在職期間に、1により職員とみなされる者に相当する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むこととした。（第8条第5項関係）

4 1により職員とみなされた者以外の常時勤務に服することを要しない者の1の勤務した月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を1の職員とみなして改正後の退職手当条例の規定を適用することとした。この場合において、その者に対する退職手当の額は、退職手当条例の規定により計算した額の100分の50に相当する金額とすることとした。（改正条例附則第3項関係）

5 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。

◇ 山形県部設置条例の一部を改正する条例（県条例第7号）（人事課）

1 防災くらし安心部を設置することとし、防災、危機管理及び消防救急に関する事項、消費者の利益の擁護及び増進に関する事項並びに生活衛生その他県民生活の安全に関する事項を分掌させることとした。（改正後の第2条第3号関係）

2 貿易に関する事項を商工労働部の分掌事務とすることとした。（改正後の第2条第7号関係）

3 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。

◇ 山形県職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（県条例第8号）（人事課）

警察職員が国家公安委員会が指定する自動車専用道路において、交通整理若しくは交通取締りの作業又は交通事件若しくは交通事故の調査作業に従事した場合に、高速自動車国道において当該作業に従事した場合と同額の特殊勤務手当を支給することとした。

◇ 山形県語学指導等に従事する外国人の給料及び旅費の支給に関する条例の一部を改正する条例（県条例第9号）（人事課）

1 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行うこととした。

2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。

◇ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する条例等の一部を改正する条例（県条例第10号）（人事課）

1 地方公務員法の一部改正に伴い、規定の整備を行うこととした。

2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。

◇ 山形県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例（県条例第11号）（人事課）

1 任命権者が知事に対して報告する人事行政の運営の状況に係る職員に地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる会計年度任用職員を加えることとした。

2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。

- ◇ 山形県職員等の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例（県条例第12号）（人事課）
- 1 学校教育法の一部改正に伴い、規定の整備を行うこととした。
  - 2 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県手数料条例の一部を改正する条例（県条例第13号）（財政課）
- 1 次に掲げる事務につき手数料を徴収することとした。
    - (1) 建築基準法の規定に基づく用途の変更に伴う工事に係る全体計画の認定又は全体計画の変更の認定を受けた建築物に係る建築物の確認の申請に対する審査等（第2条第1項第349号の2、第384号の2、第384号の3並びに改正後の同項第384号の3の2及び第384号の3の3関係）
    - (2) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の規定に基づく土地使用権等の取得の裁定の申請に対する審査等（改正後の第2条第1項第423号の16及び第423号の17関係）
  - 2 次に掲げる手数料の額を改定することとした。（第2条第1項第228号の2の7、第228号の3、第228号の7、第228号の10～第228号の12、第232号の3、第262号～第264号、第266号、第307号～第309号、第456号及び第458号～第460号関係）
    - (1) 介護支援専門員実務研修受講試験手数料、介護支援専門員実務研修手数料、介護支援専門員再研修手数料、介護支援専門員更新研修手数料、介護支援専門員専門研修手数料、介護支援専門員実務研修受講試験問題作成手数料及び主任介護支援専門員更新研修手数料
    - (2) 特定計量器検定手数料、装置検査手数料、特定計量器定期検査手数料及び基準器検査手数料
    - (3) 家畜検査手数料、家畜投薬手数料及び家畜注射又は家畜薬浴の手数料
    - (4) 道路使用許可申請手数料
    - (5) 自動車保管場所証明書交付申請手数料、保管場所標章交付手数料及び保管場所標章再交付手数料
  - 3 用途地域等における建築等許可申請手数料について、利害関係を有する者の意見の聴取又は建築審査会の同意の取得を要しない場合における金額を定めることとした。（第2条第1項第361号関係）
  - 4 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。ただし、次に掲げる改正は、それぞれ次に定める日から施行することとした。
    - (1) 1の(2)の改正 平成31年6月1日
    - (2) 2の(2)の改正、2の(3)の改正の一部及び2の(4)の改正 平成31年10月1日
    - (3) 2の(5)の改正 平成32年1月6日
    - (4) 1の(1)及び3の改正 規則で定める日
- ◇ 山形県公文書等の管理に関する条例（県条例第14号）（学事文書課）
- 1 この条例は、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、公文書等の適正な管理、歴史公文書の適切な保存及び利用等を図り、もって県政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、県及び地方独立行政法人の有するその諸活動を現在及び将来の県民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とすることとした。（第1条関係）
  - 2 実施機関の職員は、当該実施機関における意思決定に至る過程並びに当該実施機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、条例の制定又は改廃等の事項について、文書を作成しなければならないこととした。（第4条関係）
  - 3 実施機関の職員が公文書を作成し、又は取得したときは、当該実施機関は、当該公文書について系統的に分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならないこととした。（第5条第1項関係）
  - 4 実施機関は、相互に密接な関連を有する公文書を公文書ファイルにまとめるとともに、系統的に分類し、名称を付し、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならないこととした。（第5条第2項及び第3項関係）

- 5 実施機関は、公文書ファイル及び単独で管理している公文書（以下「公文書ファイル等」という。）について、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書に該当するものにあつては知事への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならないこととした。（第5条第5項関係）
- 6 実施機関は、公文書ファイル等について、当該公文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切に保存しなければならないこととした。この場合において、実施機関は、公文書ファイル等の集中管理の推進に努めなければならないこととした。（第6条関係）
- 7 実施機関は、公文書ファイル管理簿を作成し、一般の閲覧に供するとともに、公表しなければならないこととした。（第7条関係）
- 8 実施機関は、保存期間が満了した公文書ファイル等について、知事に移管し、又は廃棄しなければならないこととした。（第8条第1項関係）
- 9 実施機関は、公文書ファイル等を廃棄しようとするときは、歴史公文書に該当するかについて29の山形県公文書等管理委員会の意見を聴かななければならないこととし、当該意見を踏まえて廃棄する場合には、あらかじめ知事に協議し、その同意を得なければならないこととした。（第8条第2項及び第3項関係）
- 10 実施機関は、公文書の管理の状況について、毎年度、知事に報告しなければならないこととし、知事は、当該報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならないこととした。（第9条第1項及び第2項関係）
- 11 知事は、実施機関に対し、公文書の管理の状況に関する報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員に実地調査をさせることができることとした。（第9条第3項関係）
- 12 実施機関は、公文書の管理が適正に行われることを確保するため、文書管理規程を設けなければならないこととし、当該規程を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこととした。（第10条第1項及び第3項関係）
- 13 地方独立行政法人は、2から6までの規定に準じて法人文書を適正に管理しなければならないこととした。（第11条第1項関係）
- 14 地方独立行政法人は、法人文書ファイル管理簿を作成し、一般の閲覧に供するとともに、公表しなければならないこととした。（第11条第2項及び第3項関係）
- 15 地方独立行政法人は、保存期間が満了した法人文書ファイル及び単独で管理している法人文書について、歴史公文書に該当するものにあつては知事に移管し、それ以外のものにあつては廃棄しなければならないこととした。（第11条第4項関係）
- 16 地方独立行政法人は、法人文書の管理の状況について、毎年度、知事に報告しなければならないこととし、知事は、当該報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならないこととした。（第12条関係）
- 17 地方独立行政法人は、法人文書の管理が適正に行われることを確保するため、法人文書管理規程を設けなければならないこととし、当該規程を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこととした。（第13条関係）
- 18 知事は、特定歴史公文書（8又は15により知事に移管された歴史公文書をいう。以下同じ。）について、26により廃棄されるに至る場合を除き、永久に保存しなければならないこととするとともに、特定歴史公文書の適切な保存及び利用に資するために必要な事項を記載した目録を作成し、これを公表しなければならないこととした。（第14条第1項及び第4項関係）
- 19 知事は、保存している特定歴史公文書について利用請求があつた場合には、次に掲げる場合を除き、これを利用させなければならないこととした。（第15条第1項関係）
  - (1) 次に掲げる情報が記録されている場合
    - イ 山形県情報公開条例第6条第1項第1号から第3号まで又は第6号イ若しくはホに掲げる不開示情報
    - ロ 公にすることにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると当該特定

歴史公文書を移管した実施機関が認めるに足りる相当の理由がある情報

(2) 当該特定歴史公文書の原本を利用に供することにより当該原本の破損若しくはその汚損を生ずるおそれがある場合又は当該特定歴史公文書を保存する知事が当該原本を現に使用している場合

- 20 知事は、19の(1)により特定歴史公文書の利用を制限する場合は、時の経過を考慮するとともに、実施機関等の意見を参酌しなければならないこととした。（第15条第2項関係）
- 21 知事は、19の(1)のイにかかわらず、特定の個人（以下「本人」という。）から、当該本人に関する個人情報記録されている特定歴史公文書について利用請求があった場合において、本人であることを示す書類の提示又は提出があったときは、本人の生命、身体、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報が記録されている場合を除き、当該特定歴史公文書につき本人に関する個人情報記録されている部分についても、利用させなければならないこととした。（第16条関係）
- 22 知事は、利用請求に係る特定歴史公文書の全部若しくは一部を利用させるとき又は全部を利用させないときは、一定の期間内にその旨の決定をし、利用請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならないこととした。（第18条～第20条関係）
- 23 知事は、第三者に関する情報が記録されている特定歴史公文書の利用をさせようとする場合であって、当該情報が、山形県情報公開条例第6条第1項第2号ハ又は第3号ただし書に規定する情報に該当すると認めるときは、利用させる旨の決定に先立ち、当該第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書の名称等を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならないこととした。（第21条第2項関係）
- 24 特定歴史公文書を利用するものは、写しの作成及び送付又はこれらに準ずるものに要する費用を負担しなければならないこととした。（第23条関係）
- 25 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為について不服があるものは、知事に対し、審査請求をすることができることとし、当該審査請求があったときは、知事は、一定の場合を除き、29の山形県公文書等管理委員会に諮問しなければならないこととした。（第24条第1項及び第3項関係）
- 26 知事は、特定歴史公文書として保存されている文書が歴史資料として重要でなくなったと認める場合には、当該文書を廃棄することができることとした。（第27条関係）
- 27 知事は、特定歴史公文書の保存及び利用の状況について、毎年度、その概要を公表しなければならないこととした。（第28条関係）
- 28 知事は、特定歴史公文書の保存、利用及び廃棄が適切に行われることを確保するため、特定歴史公文書に係る保存に関する事項等に関する定めを設け、これを公表しなければならないこととした。（第29条関係）
- 29 この条例の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議させるため、山形県公文書等管理委員会（以下「委員会」という。）を置くこととした。（第30条関係）
- 30 委員会は、委員5人以内で組織することとした。（第31条関係）
- 31 委員は、学識経験のある者のうちから、知事が任命することとし、委員の任期は2年とすることとした。（第32条第1項及び第2項関係）
- 32 実施機関及び地方独立行政法人は、文書管理規程及び法人文書管理規程の制定又は改廃の立案をしようとするとき及び次に掲げる場合には、委員会に諮問しなければならないこととした。（第37条関係）
- (1) この条例に基づく規則及び28の定め制定又は改廃の立案をしようとするとき。
- (2) 26による廃棄をしようとするとき。
- 33 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。ただし、29から31まで及び32の(1)の規定は、公布の日から施行することとした。
- ◇ 山形県情報公開条例等の一部を改正する条例（県条例第15号）（学事文書課）  
不開示情報の対象となる情報を明確にすることとした。

- ◇ 行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例（県条例第16号）（学事文書課）
  - 1 工業標準化法の一部改正に伴い、規定の整備を行うこととした。
  - 2 この条例は、平成31年7月1日から施行することとした。
- ◇ 議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例（県条例第17号）（管財課）
  - 1 行政財産の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例（県条例第18号）（市町村課）
  - 1 山形県事務処理の特例に関する条例の一部改正  
建築基準法の規定に基づく建築物の用途を変更して災害救助用建築物又は公益的建築物とした後3月を超えて引き続き使用する場合の許可に係る申請の受付等の事務は、山形市以外の市及び各町村が処理することとした。
  - 2 山形県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（平成30年12月県条例第67号）の一部改正  
農地法の規定に基づく農地又は採草放牧地の賃貸借の解除等の許可等の事務は、平成31年4月1日以後において天童市が処理することとした。
  - 3 この条例は、1の改正は規則で定める日から、2の改正は公布の日から施行することとした。
- ◇ 山形県志津野営場条例の一部を改正する条例（県条例第19号）（みどり自然課）
  - 1 山形県志津野営場の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（県条例第20号）（子ども家庭課）
  - 1 母子支援員の資格について、児童福祉施設の職員を養成する専門職大学の前期課程を修了した者を加えることとした。（第30条第1号関係）
  - 2 児童の遊びを指導する者の資格について、児童福祉施設の職員を養成する専門職大学の前期課程を修了した者及び社会福祉学、心理学等の学科又はこれらに相当する課程を修めて専門職大学の前期課程を修了した者を加えることとした。（第36条第2項第1号及び第6号イ関係）
  - 3 児童指導員の資格について、児童福祉施設の職員を養成する専門職大学の前期課程を修了した者及び幼稚園の教諭の免許状を有する者を加えることとした。（第41条第1号及び第9号関係）
  - 4 児童自立支援専門員の資格について、児童自立支援専門員を養成する専門職大学の前期課程を修了した者を加えることとした。（第64条第3号関係）
  - 5 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県青少年健全育成条例の一部を改正する条例（県条例第21号）（若者活躍・男女共同参画課）
  - 1 青少年の健全な育成を阻害する行為についての規範意識及び青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境に関する基本理念を定めることとした。（第3条の2第5項及び第6項関係）
  - 2 インターネット接続役務提供事業者及びインターネットと接続する機能を有する機器の販売又は貸付けを業とする者は、その事業活動を行うに当たっては、有害情報を青少年が閲覧し、又は視聴することがないように、フィルタリングに係る情報その他の必要な情報を提供するよう努めなければならないこととした。（改正後の第11条の4第3項関係）
  - 3 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、青少年又は保護者に対し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第14条各号に掲げる事項について説明するときは、併せて、規則で定める事項について説明するとともに、これらの事項



- を記載した書面等を交付しなければならないこととした。（改正後の第11条の5第1項関係）
- 4 保護者は、青少年有害情報フィルタリングサービスを利用しない旨の申出をする場合にあっては携帯電話インターネット接続役務提供事業者に対し、青少年有害情報フィルタリング有効化措置を講ずることを希望しない旨の申出をする場合にあっては携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、正当な理由その他の事項を記載した書面等を提出しなければならないこととした。（改正後の第11条の5第2項関係）
- 5 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、4の書面等の提出を受けた場合は、当該書面等の提出を受けて締結した役務提供契約が終了する日又は当該役務提供契約に係る携帯電話端末等を使用する青少年が18歳に達する日のいずれか早い日までの間、当該書面等又は4の書面に記載された事項に係る電磁的記録を保存しなければならないこととした。（改正後の第11条の5第3項関係）
- 6 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が、3又は5に違反していると認めるときは、当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができることとし、当該勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができることとした。（改正後の第11条の5第4項及び第5項関係）
- 7 何人も、青少年に対し、次に掲げる行為をしてはならないこととした。（改正後の第13条の2関係）
- (1) 青少年に拒まれたにもかかわらず、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を行うように求める行為
- (2) 青少年を威迫し、欺き、若しくは困惑させ、又は青少年に対し対償を供与し、若しくはその供与の約束をする方法により、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を行うように求める行為
- 8 知事が、条例の施行に必要な限度において、その指定した職員に、営業時間内において、立入調査等をさせることができる場所に、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の営業又は事業の場所を加えることとした。（改正後の第25条第1項第5号関係）
- 9 7に違反した者に対する罰則を設けることとした。（第27条第3項関係）
- 10 この条例は、平成31年7月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県男女共同参画センター条例の一部を改正する条例（県条例第22号）（若者活躍・男女共同参画課）
- 1 山形県男女共同参画センターの使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改正する条例（県条例第23号）（健康福祉企画課）
- 1 保健所及び衛生研究所の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例（県条例第24号）（障がい福祉課）
- 1 山形県立こども医療療育センター等の使用料及び手数料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例（県条例第25号）（障がい福祉課）
- 1 山形県精神保健福祉センターの手数料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例（県条例第26号）（障がい福祉課）
- 1 山形県身体障がい者保養所東紅苑の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例（県条例第27号）（障がい福祉課）

- 1 山形県福祉休養ホーム寿海荘の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県工業技術センター手数料条例の一部を改正する条例（県条例第28号）（工業戦略技術振興課）
- 1 山形県工業技術センターにおける受託事務の手数料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。ただし、一部の改正については、同年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県高度技術研究開発センター条例の一部を改正する条例（県条例第29号）（工業戦略技術振興課）
- 1 山形県高度技術研究開発センターの使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県公共職業能力開発施設を行う職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例（県条例第30号）（雇用対策課）
- 1 専門課程の高度職業訓練において配置すべき職業訓練指導員の資格について、短期養成課程の指導員養成訓練を修了した者に係る当該短期養成課程を実務経験者訓練技法習得コースに係るものに限ることとした。（第7条第7号イ関係）
  - 2 普通職業訓練における職業訓練指導員の資格について、当該普通職業訓練に係る教科に関し、専門職大学の前期課程を修了した者で、その後5年以上の実務経験を有するものを加えることとした。（第10条第4号関係）
  - 3 高度職業訓練における職業訓練指導員の資格について、短期養成課程の指導員養成訓練を修了した者に係る当該短期養成課程を実務経験者訓練技法習得コースに係るものに限ることとするとともに、高度職業訓練に係る教科につき、学校教育法第104条第2項に規定する文部科学大臣の定める学位（専門職大学を卒業した者に対して授与されるものに限る。）及び5年以上の実務の経験を有する者であって、教育訓練に関し適切に指導することができる能力を有すると認められるものを加えることとした。（第11条第7号関係）
  - 4 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県国民宿舎条例の一部を改正する条例（県条例第31号）（観光立県推進課）
- 1 山形県国民宿舎竜山荘の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県県民の海・プール条例の一部を改正する条例（県条例第32号）（観光立県推進課）
- 1 山形県県民の海・プールの使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県県民会館条例の一部を改正する条例（県条例第33号）（県民文化スポーツ課）
- 1 山形県県民会館の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県郷土館条例の一部を改正する条例（県条例第34号）（県民文化スポーツ課）
- 1 山形県郷土館の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 置賜文化ホール条例の一部を改正する条例（県条例第35号）（県民文化スポーツ課）
- 1 置賜文化ホールの使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県家畜保健衛生所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例（県条例第36号）（畜産振興課）
- 1 家畜保健衛生所の手数料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県漁港管理条例の一部を改正する条例（県条例第37号）（水産振興課）
- 1 指定施設の使用料の額を改定することとした。

- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例（県条例第38号）（農村計画課）
- 1 分担金徴収の対象となる県営土地改良事業のうち経営体育成基盤整備事業及び耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業を統合して水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業とし、その分担率の上限を0.275とすることとした。
- 2 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県森林環境譲与税基金条例（県条例第39号）（林業振興課）
- 1 森林の整備及びその促進に関する施策並びに市町村が実施する当該施策の支援に関する施策を実施するため、山形県森林環境譲与税基金（以下「基金」という。）を設置することとした。（第1条関係）
- 2 基金として積み立てる額は、予算で定める額とすることとした。（第2条関係）
- 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないこととし、基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入することとした。（第3条及び第4条関係）
- 4 知事は、財政上必要と認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができることとした。（第5条関係）
- 5 基金は、1に掲げる施策の実施に要する経費に充てる場合に限り、処分することができることとした。（第6条関係）
- 6 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県都市公園条例の一部を改正する条例（県条例第40号）（都市計画課）
- 1 都市公園の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（県条例第41号）（道路保全課）
- 1 道路の占用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例（県条例第42号）（河川課）
- 1 流水占用料等の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県空港管理条例の一部を改正する条例（県条例第43号）（空港港湾課）
- 1 山形空港と東京国際空港との間に路線を定めて一定の日時により航行する航空機に係る着陸料を10分の1とする期間を平成32年3月31日まで延長することとした。（附則第3項関係）
- 2 山形空港と愛知県名古屋飛行場との間に路線を定めて一定の日時により航行する航空機に係る着陸料を徴収しない期間を平成32年3月31日まで延長することとした。（附則第4項関係）
- 3 山形空港と新千歳空港との間に路線を定めて一定の日時により航行する航空機に係る着陸料を徴収しない期間を平成32年3月31日まで延長することとした。（附則第4項関係）
- 4 空港の着陸料等の額を改定することとした。（別表第1及び別表第2関係）
- 5 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。ただし、4の改正は、同年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県港湾施設管理条例の一部を改正する条例（県条例第44号）（空港港湾課）
- 1 港湾施設の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県ふるさと交流広場条例の一部を改正する条例（県条例第45号）（空港港湾課）
- 1 山形県ふるさと交流広場の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 米沢ヘリポート条例の一部を改正する条例（県条例第46号）（空港港湾課）
- 1 米沢ヘリポートの着陸料等の額を改定することとした。

- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県海浜公園条例の一部を改正する条例（県条例第47号）（空港港湾課）
- 1 山形県海浜公園の使用料の額等を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県立学校施設使用料条例の一部を改正する条例（県条例第48号）（教育庁）
- 1 県立学校の施設の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県立学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例（県条例第49号）（教育庁）
- 1 再任用短時間勤務職員を除く非常勤職員の勤務時間及び休暇等は、県教育委員会が県人事委員会と協議して定めることとした。
- 2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例（県条例第50号）（教育庁）
- 1 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例の一部改正  
地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員の休職の期間は、県教育委員会が定める任期の範囲内において、県教育委員会が定めることとした。
- 2 職員の分限に関する条例の一部改正  
会計年度任用職員の休職の期間は、任命権者が定める任期の範囲内において、任命権者が定めることとした。
- 3 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県立学校職員及び市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例（県条例第51号）（教育庁）
- 1 臨時又は非常勤の職の者を定数外の学校職員とすることとした。（第2条第1項関係）
- 2 学校職員の定数を変更することとした。（別表関係）
- 3 この条例は、平成31年4月1日から施行することとした。ただし、1の改正は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県青少年教育施設条例の一部を改正する条例（県条例第52号）（教育庁）
- 1 青少年教育施設の使用料の額を改定することとした。
- 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県生涯学習センター条例の一部を改正する条例（県条例第53号）（教育庁）
- 1 特別会議室を廃止し、新たに設置する研修室の使用料の額を定めることとした。
- 2 山形県生涯学習センターの使用料の額を改定することとした。
- 3 この条例は、規則で定める日から施行することとした。ただし、2の改正は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県スポーツ推進条例（県条例第54号）（教育庁）
- 1 この条例は、スポーツの推進に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者、スポーツ団体及びスポーツ関係者の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の心身の健康の増進及び健康寿命の延伸を図り、健康で豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とすることとした。（第1条関係）
- 2 スポーツの推進に関する基本理念を定めることとした。（第3条関係）
- 3 県の責務並びに県民、事業者、スポーツ団体及びスポーツ関係者の役割並びに市町村との連携について定めることとした。（第4条～第7条関係）
- 4 県は、スポーツの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定することとした。（第8条関係）
- 5 スポーツの推進に関する基本的施策について、次のとおり定めることとした。（第9条～第

## 23条関係)

- (1) 生涯にわたるスポーツ活動の推進
- (2) 青少年のスポーツ活動の推進
- (3) 学校におけるスポーツ活動の推進
- (4) 障がい者のスポーツ活動の推進
- (5) 男女間の格差のないスポーツ環境の整備等
- (6) 競技水準の向上
- (7) 安全の確保
- (8) 人材の確保等
- (9) スポーツ施設の整備等
- (10) 地域間の格差のないスポーツ活動の推進
- (11) 自然環境等を生かしたスポーツ活動の推進
- (12) スポーツ活動を通じた地域の活性化
- (13) 誠実、健全及び高潔なスポーツ活動の推進
- (14) 調査研究及び情報提供
- (15) 顕彰

6 県は、スポーツの推進に関する施策を推進するために、必要な財政上の措置を講ずるよう努めることとした。（第24条関係）

- ◇ 山形県体育施設条例の一部を改正する条例（県条例第55号）（教育庁）
  - 1 体育施設の使用料の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県警察職員定数条例の一部を改正する条例（県条例第56号）（警察本部）
  - 1 臨時又は非常勤の職の者を定数外の警察職員とすることとした。
  - 2 この条例は、平成32年4月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例（県条例第57号）（企業局）
  - 1 工業用水道の料金の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県水道用水料金条例の一部を改正する条例（県条例第58号）（企業局）
  - 1 水道用水の料金の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。
- ◇ 山形県立病院料金条例の一部を改正する条例（県条例第59号）（病院事業局）
  - 1 山形県立病院の料金の額を改定することとした。
  - 2 この条例は、平成31年10月1日から施行することとした。

---

## 条 例

---

山形県議会委員会条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県条例第1号

#### 山形県議会委員会条例の一部を改正する条例

山形県議会委員会条例（昭和50年3月県条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「及び企画振興部の分掌に属する事項、環境エネルギー部の分掌に属する事項のうち防災、消費者の利益の擁護及び増進その他県民生活の安全に関する事項並びに」を「、企画振興部、防災くらし安心部及び」に改め、同項第3号中「の分掌に属する事項のうち防災、消費者の利益の擁護及び増進その他県民生活の安全に関する事項を除く事項並びに」を「、」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

---

山形県議会情報公開条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県条例第2号

#### 山形県議会情報公開条例の一部を改正する条例

山形県議会情報公開条例（平成12年7月県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項第1号中「規定」を「規定又は県条例第2条第1号に規定する実施機関が法律上従わなければならない各大臣その他国の機関の指示」に改める。

第6条第1項中第5号及び第6号を削り、第7号の前に次の1号を加える。

(6) 議会、議会以外の県の機関、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示をすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な実施に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 県若しくは県以外の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

第6条第1項第4号中「の内部の」を「、議会以外の県の機関、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における」に、「が不当に阻害され、」を「若しくは」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。

(4) 開示をすることにより、人の生命、身体、財産又は社会的地位の保護、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると

議長が認めるに足りる相当の理由がある情報  
第6条第1項第8号を削る。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

山形県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県条例第3号

#### 山形県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、別に条例で定めるものを除き、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第42条の規定に基づき、県職員（法第57条に規定する単純な労務に雇用される職員を除く。）又は市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する職員のうち法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）である者（以下「職員等」という。）の給与及び費用弁償並びに法第57条に規定する単純な労務に雇用される職員のうち会計年度任用職員である者の給与の種類及び基準を定めることを目的とする。

(給与)

第2条 職員等のうち法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、報酬及び期末手当を支給する。

2 前項の報酬には、初任給調整手当、地域手当、特殊勤務手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を含むものとする。

第3条 職員等のうち法第22条の2第1項第2号に掲げる職員については、給料、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、特勤手当、特勤手当に準ずる手当、へき地手当、へき地手当に準ずる手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当及び期末手当を支給する。

第4条 前2条に掲げる給与については、予算の範囲内で支給するものとし、その額、支給方法等に関し必要な事項は、一般職の常勤の職員の給与との権衡を考慮し、任命権者が別に定める。

第5条 職員等には、他の条例に別段の定めがない限り、第2条及び第3条に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

(費用弁償)

第6条 職員等のうち法第22条の2第1項第1号に掲げる職員に対しては、通勤に係る費用及び職務のための旅行に係る費用を弁償する。

第7条 前条に規定する費用弁償の額、支給方法等に関し必要な事項は、一般職の常勤の職員の通勤手当及び旅費との権衡を考慮し、任命権者が別に定める。

(単純な労務に雇用される会計年度任用職員の給与)

第8条 法第57条に規定する単純な労務に雇用される職員のうち会計年度任用職員である者の給与の種類及び基準は、職員等についてこの条例に定める給与の種類及び基準による。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、任命権者が別に定める。

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。

(山形県職員等の給与に関する条例の一部改正)

2 山形県職員等の給与に関する条例（昭和32年8月県条例第30号）の一部を次のように改正す

る。

第4条第2項中「第26条及び」を削る。

第26条を次のように改める。

#### 第26条 削除

別表第1の備考ただし書を削る。

別表第3の備考ただし書中「、教育職員及び第26条に規定する者」を「及び教育職員」に改める。

別表第4教育職給料表(1)の項の表の備考第1号ただし書を削り、同別表教育職給料表(2)の項の表の備考第1号ただし書を削る。

(山形県職員等の育児休業等に関する条例の一部改正)

### 3 山形県職員等の育児休業等に関する条例（平成4年3月県条例第7号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「のうち」を「（地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）のうち」に改める。

第8条中「が職務」を「（地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）が職務」に改める。

第27条の表中「、第15条第2項」を「並びに第15条第2項」に改め、「並びに第26条第1項」を削る。

---

山形県職員定数条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第4号

##### 山形県職員定数条例の一部を改正する条例

山形県職員定数条例（昭和24年8月県条例第45号）の一部を次のように改正する。

第1条中「2箇月以内の期間を定めて雇傭される」を「臨時の職の」に改める。

##### 附 則

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

---

職員の懲戒に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第5号

##### 職員の懲戒に関する条例等の一部を改正する条例

(職員の懲戒に関する条例の一部改正)

第1条 職員の懲戒に関する条例（昭和26年10月県条例第43号）の一部を次のように改正する。

第5条中「、給料及び教職調整額」を「給料及び教職調整額、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員にあつては報酬（初任給調整手当、地域手当、特殊勤務手当、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を除く。）」に改める。

(市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の懲戒に関する条例の一部改正)

第2条 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の懲戒に関する条例（昭和31年9月県条例第62号）の一部を次のように改正する。

第5条中「、給料及び教職調整額」を「給料及び教職調整額、法第22条の2第1項第1号に掲げる職員にあつては報酬（特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当及び宿日直手当に相当する額を除く。）」に改める。

##### 附 則



この条例は、平成32年4月1日から施行する。

山形県職員等に対する退職手当支給条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第6号

##### 山形県職員等に対する退職手当支給条例の一部を改正する条例

山形県職員等に対する退職手当支給条例（昭和28年10月県条例第26号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「で、その勤務形態が職員に準ずるものは、規則で定めるところにより、職員とみなして、この条例の規定を適用する」を「であつて、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令の規定により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至つたもので、その超えるに至つた日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第5条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第6条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。

第8条第4項を次のように改める。

4 次の各号に掲げる者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、当該各号に掲げる期間は、第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。

(1) 第2条第2項に規定する者 その者の同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでのその引き続いて勤務した期間

(2) 第2条第2項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者のうち、同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでの間に引き続いて職員となり、通算して12月を超える期間勤務したもの その職員となる前の引き続いて勤務した期間

第8条第5項中「在職期間について」を「在職期間（第2条第2項に規定する者に相当する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含む。）について」に改める。

#### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日の前日を含む月以前における常時勤務に服することを要する者以外の者としての勤続期間は、改正後の山形県職員等に対する退職手当支給条例（以下「新条例」という。）第2条第2項に規定する引き続いて勤務した期間に含まないものとする。

3 新条例第2条第2項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者の同項に規定する勤務した月が引き続いて6月を超えるに至つた場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、新条例の規定を適用する。この場合において、その者に対する山形県職員等に対する退職手当支給条例第3条及び第7条の5の規定による退職手当の額は、同条例第3条から第6条の3まで及び第7条から第7条の5までの規定により計算した退職手当の額の100分の50に相当する金額とする。

4 前項の規定の適用を受ける者（引き続き同項に規定する者であるものとした場合に、同項の規定の適用を受けることができた者を含む。）に対する新条例第8条第4項の規定の適用については、同項中「12月」とあるのは、「6月」とする。

山形県部設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第7号****山形県部設置条例の一部を改正する条例**

山形県部設置条例（昭和34年3月県条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、同条第7号中ハを削り、ニをハとし、ホをニとし、同号を同条第8号とし、同条第6号中ニをホとし、ハをニとし、ロの次に次のように加える。

## ハ 貿易に関する事項

第2条中第6号を第7号とし、第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、同条第3号イ中「環境の保全及び環境衛生」を「生活環境の保全」に改め、同号ハ中「防災、消費者の利益の擁護及び増進その他県民生活の安全」を「環境衛生」に改め、同号に次のように加える。

## ニ 自然環境に関する事項

第2条中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

## (3) 防災くらし安心部

- イ 防災、危機管理及び消防救急に関する事項
- ロ 消費者の利益の擁護及び増進に関する事項
- ハ 生活衛生その他県民生活の安全に関する事項

**附 則**

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。  
(山形県防災会議条例の一部改正)
- 2 山形県防災会議条例（昭和37年10月県条例第51号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県災害対策本部条例の一部改正)
- 3 山形県災害対策本部条例（昭和37年10月県条例第52号）の一部を次のように改正する。  
第5条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県公衆浴場入浴料金審議会条例の一部改正)
- 4 山形県公衆浴場入浴料金審議会条例（昭和40年4月県条例第30号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県交通安全対策会議条例の一部改正)
- 5 山形県交通安全対策会議条例（昭和45年10月県条例第46号）の一部を次のように改正する。  
第5条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県石油コンビナート等防災本部条例の一部改正)
- 6 山形県石油コンビナート等防災本部条例（昭和51年10月県条例第45号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県生活衛生適正化審議会条例の一部改正)
- 7 山形県生活衛生適正化審議会条例（平成12年3月県条例第13号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県国民保護対策本部及び山形県緊急対処事態対策本部条例の一部改正)
- 8 山形県国民保護対策本部及び山形県緊急対処事態対策本部条例（平成16年12月県条例第59号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
(山形県国民保護協議会条例の一部改正)

- 9 山形県国民保護協議会条例（平成16年12月県条例第60号）の一部を次のように改正する。  
第8条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
（山形県消費生活条例の一部改正）
- 10 山形県消費生活条例（平成18年3月県条例第17号）の一部を次のように改正する。  
第44条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
（山形県傷病者搬送・受入実施基準協議会条例の一部改正）
- 11 山形県傷病者搬送・受入実施基準協議会条例（平成21年10月県条例第66号）の一部を次のように改正する。  
第6条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。  
（山形県新型インフルエンザ等対策本部条例の一部改正）
- 12 山形県新型インフルエンザ等対策本部条例（平成25年3月県条例第19号）の一部を次のように改正する。  
第5条中「環境エネルギー部」を「防災くらし安心部」に改める。

---

山形県職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第8号

##### 山形県職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

山形県職員等の特殊勤務手当に関する条例（昭和35年10月県条例第34号）の一部を次のように改正する。

第14条第2項の表第4号中「高速自動車国道においてイ」を「高速道路（高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）第4条第1項に規定する高速自動車国道及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第110条第1項の規定により国家公安委員会が指定する自動車専用道路をいう。以下同じ。）においてイ」に、「高速自動車国道においてハ」を「高速道路においてハ」に改める。

##### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

---

山形県語学指導等に従事する外国人の給料及び旅費の支給に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第9号

##### 山形県語学指導等に従事する外国人の給料及び旅費の支給に関する条例の一部を改正する条例

山形県語学指導等に従事する外国人の給料及び旅費の支給に関する条例（昭和62年7月県条例第21号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

山形県語学指導等に従事する外国人の報酬及び費用弁償の支給に関する条例

第1条中「県の特別職の」を「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる」に、「給料及び旅費」を「報酬及び費用弁償」に改める。

第2条の見出しを「（報酬月額）」に改め、同条中「給料」を「報酬」に改める。

第3条の見出し中「旅費」を「費用弁償」に改め、同条第1項中「旅費」を「費用弁償額」に改め、同項第1号及び第2号中「職員」を「常勤の職員」に改め、同条第2項中「旅費に」を「費用弁償に」に、「を旅費」を「を費用弁償」に改める。

第4条の見出し中「給料等」を「報酬等」に改め、同条中「給料及び旅費」を「報酬及び費用弁償」に、「職員」を「常勤の職員」に改める。

**附 則**

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

---

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第10号****外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する条例等の一部を改正する条例**

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する条例の一部改正）

第1条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員等の処遇等に関する条例（昭和63年3月県条例第6号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第3号中「第22条第1項」を「第22条」に改める。

（公益的法人等への職員等の派遣等に関する条例の一部改正）

第2条 公益的法人等への職員等の派遣等に関する条例（平成13年12月県条例第57号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第3号中「第22条第1項」を「第22条」に改める。

**附 則**

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

---

山形県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第11号****山形県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例**

山形県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年7月県条例第69号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「職員を」を「職員及び法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を」に改める。

**附 則**

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

---

山形県職員等の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第12号****山形県職員等の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例**

山形県職員等の自己啓発等休業に関する条例（平成19年12月県条例第63号）の一部を次のように改正する。

第4条第2号中「第104条第4項第2号」を「第104条第7項第2号」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

---

山形県手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第13号

山形県手数料条例の一部を改正する条例

山形県手数料条例（平成12年3月県条例第8号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、同項第228号の2の7中「7,000円」を「8,800円」に改め、同項第228号の3中「47,500円」を「69,500円」に改め、同項

第228号の7中「32,000円」を「36,000円」に改め、同項第228号の10の表中

32,000円
35,000円
23,000円
12,000円

を

36,000円
40,000円
25,000円
15,000円

に改め、同項第228号の11中「23,000円」を「25,000円」に、「12,000円」を

「15,000円」に改め、同項第228号の12中「700円」を「1,800円」に改め、同項第232号の3中「19,500円」を「24,500円」に改め、同項第262号の表中「1,300円」を「1,350円」に、

「ひょう量が250キログラム以下のもの」 1,700円 を

「ひょう量が250キログラム以下のもの」 1,750円 に、「2,100円」を「2,150円」

に、「2,400円」を「2,500円」に、

「ひょう量が10キログラム以下のもの」 100円 を

「ひょう量が10キログラム以下のもの」 110円 に、「350円」を「360円」に、

「530円」を「540円」に、「910円」を「930円」に、

「ひょう量が1トン以下のもの」 1,600円 を

「ひょう量が1トン以下のもの」 1,650円 に、「2,500円」を「2,550円」

に、「6,200円」を「6,300円」に、「7,900円」を「8,100円」に、「11,600円」を「11,900円」に、「14,400円」を「14,800円」に、「19,200円」を「19,800円」に、「21,700円」を「22,400

円」に、「38,500円」を「39,600円」に、

ロ	質量が20キログラムを超えるもの	300円	を
	温度計 抵抗体温計	100円	

ロ	質量が20キログラムを超えるもの	310円	に、
	温度計 抵抗体温計	110円	

a	使用最大流量が1リットル毎分以下のもの	600円	を
	b 表示機構の最大指示量が50リットル以下のもの（aに掲げるものを除く。）	1,600円	

a	使用最大流量が1リットル毎分以下のもの	620円	に、「2,650円」を「2,700円」
	b 表示機構の最大指示量が50リットル以下のもの（aに掲げるものを除く。）	1,650円	

に、「3,450円」を「3,550円」に、「6,500円」を「6,600円」に改め、同項第263号中「710円」を「730円」に改め、同項第264号の表中

ひょう量が500キログラム以下のもの	2,200円	を
--------------------	--------	---

ひょう量が500キログラム以下のもの	2,300円	に、「250円」を「300円」に、
--------------------	--------	-------------------

「1,500円」を「1,600円」に、「3,700円」を「3,800円」に、「7,000円」を「7,100円」に、「10,900円」を「11,000円」に、「15,400円」を「15,600円」に、「19,400円」を「19,600円」に、「22,000円」を「22,200円」に、「30,400円」を「31,100円」に、「52,200円」を「52,700円」に改め、同項第266号の表中「13,600円」を「13,900円」に、「10,700円」を「10,800円」に、「3,250円」を「3,300円」に、「8,000円」を「8,100円」に、「650円」を「700円」に、「790円」を「800円」に、「8,900円」を「9,000円」に、「490円」を「500円」に、「660円」を「700円」に、「7,200円」を「7,300円」に、「4,300円」を「4,400円」に、「13,800円」を「14,100円」に改め、同項第307号の表中

ロ ブルセラ病検査	1頭につき310円	を
-----------	-----------	---

ロ ブルセラ病検査	1頭につき320円	に、
-----------	-----------	----

「450円」を「570円」に、「1,200円」を「1,240円」に改め、同項第308号中「670円」を「720

円」に改め、同項第309号の表中

1頭につき750円
1頭につき750円
1頭につき860円

を

1頭につき800円
1頭につき770円
1頭につき890円

に、「640円、」を「650円、」に改め、同項第349号

中「第86条の8第1項」を「第86条の8第1項若しくは第87条の2第1項」に、「同条第3項」を「同法第86条の8第3項（同法第87条の2第2項において準用する場合を含む。）」に改め、同項第349号の2中「第86条の8第1項」を「第86条の8第1項若しくは第87条の2第1項」に、「同条第3項」を「同法第86条の8第3項（同法第87条の2第2項において準用する場合を含む。）」に改め、同号の表の備考第3号中「の修繕又は」を「の修繕若しくは」に、「ををする」を「又はその用途の変更をする」に、「又は模様替」を「、模様替又は用途の変更」に改め、同備考第4号中「又は」を「若しくは」に、「ををする」を「又はその用途の変更をする」に改め、同項第350号、第353号及び第355号中「第87条の2」を「第87条の4」に改め、同項第361号中「180,000円」を「180,000円（建築基準法第48条第16項第1号の規定に該当する場合にあっては120,000円、同項第2号の規定に該当する場合にあっては140,000円）」に改め、同項第364号中「第53条第5項第3号」を「第53条第6項第3号」に改め、同項第384号の2中「の規定」を「又は第87条の2第1項の規定」に改め、同号の表の備考第2号中「の修繕又は」を「の修繕若しくは」に、「ををする」を「又はその用途の変更をする」に、「又は模様替」を「、模様替又は用途の変更」に改め、同項第384号の3中「の規定」を「（同法第87条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定」に改め、同号の表の備考中「修繕又は」を「修繕、」に、「模様替」を「模様替又は用途の変更」に改め、同号の次に次の2号を加える。

(384)の3の2	建築基準法第87条の3第5項の規定に基づく興行場等の使用の許可の申請に対する審査	興行場等の使用許可申請手数料	興行場等の使用期間が1月以内の場合にあっては55,000円、興行場等の使用期間が1月を超え3月以内の場合にあっては80,000円、興行場等の使用期間が3月を超える場合にあっては120,000円
-----------	--	----------------	--

(384)の3の3	建築基準法第87条の3第6項の規定に基づく特別興行場等の使用の許可の申請に対する審査	特別興行場等の使用許可申請手数料	160,000円
-----------	--	------------------	----------

第2条第1項第384号の4中「第87条の2」を「第87条の4」に改め、同項第423号の15の次に次

の2号を加える。

(423)の16 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）第10条第1項の規定に基づく土地等使用権の取得の裁定の申請又は同法第19条第1項の規定に基づく土地等使用権の存続期間の延長の裁定の申請に対する審査  
 土地等使用権等の取得等の裁定申請手数料  
 次の表の左欄に掲げる損失の補償金の見積額の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額

区 分	金 額
損失の補償金の見積額が10万円以下の場合	27,000円
損失の補償金の見積額が10万円を超え100万円以下の場合	27,000円に損失の補償金の見積額の10万円を超える部分が5万円に達するごとに2,700円を加えた金額
損失の補償金の見積額が100万円を超え500万円以下の場合	75,600円に損失の補償金の見積額の100万円を超える部分が10万円に達するごとに3,400円を加えた金額
損失の補償金の見積額が500万円を超え2,000万円以下の場合	211,600円に損失の補償金の見積額の500万円を超える部分が100万円に達するごとに3,500円を加えた金額
損失の補償金の見積額が2,000万円を超え1億円以下の場合	264,100円に損失の補償金の見積額の2,000万円を超える部分が400万円に達するごとに4,800円を加えた金額
損失の補償金の見積額が1億円を超える場合	360,100円

(423)の17 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第27条第1項又は同法第37条第1項の規定に基づく特定所有者不明土地の収用又は使用の裁定の申請に対する審査  
 特定所有者不明土地の収用又は使用の裁定申請手数料  
 前号の表の左欄に掲げる損失の補償金の見積額の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額と同一の金額

第2条第1項第431号の2の表ロからニまでの項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、同条第1項第456号及び第458号中「2,200円」を「2,300円」に改め、同項第459号及び第460号中「500円」を「600円」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第2条第1項第423号の15の次に2号を加える改正規定 平成31年6月1日
- (2) 第2条第1項第1号及び第431号の2の表ロからニまでの項の改正規定 平成31年7月1日
- (3) 第2条第1項第262号の表、第263号、第264号の表及び第266号の表の改正規定、同項第307号の表の改正規定（「450円」を「570円」に改める部分を除く。）並びに同項第456号の改正規定 平成31年10月1日



- (4) 第2条第1項第458号から第460号までの改正規定 平成32年1月6日  
(5) 第2条第1項第349号、第349号の2、第350号、第353号、第355号、第361号、第364号、第384号の2及び第384号の3の改正規定、同号の次に2号を加える改正規定並びに同項第384号の4の改正規定 規則で定める日

山形県公文書等の管理に関する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

## 山形県条例第14号

### 山形県公文書等の管理に関する条例

#### 目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）  
第2章 公文書の管理  
第1節 文書の作成（第4条）  
第2節 公文書の整理等（第5条－第10条）  
第3章 法人文書の管理（第11条－第13条）  
第4章 特定歴史公文書の保存、利用等（第14条－第29条）  
第5章 山形県公文書等管理委員会（第30条－第38条）  
第6章 雑則（第39条－第41条）  
第7章 罰則（第42条）

#### 附則

##### 第1章 総則

##### （目的）

第1条 この条例は、県及び地方独立行政法人の諸活動及び歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える県民共有の知的資源として、県民が主体的に利用し得るものであることに鑑み、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、公文書等の適正な管理、歴史公文書の適切な保存及び利用等を図り、もって県政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、県及び地方独立行政法人の有するその諸活動を現在及び将来の県民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

##### （定義）

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、企業管理者及び病院事業管理者をいう。

2 この条例（第21条第1項を除く。）において「地方独立行政法人」とは、県が設立団体である地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。

3 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書（図画及び写真その他情報が記録された規則で定める記録媒体を含む。第22条を除き、以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 官報、県公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- (2) 特定歴史公文書
- (3) 山形県立図書館、山形県立博物館その他の規則で定める施設において、規則で定めるところにより、一般の利用に供することを目的として特別の管理がされているもの（前2号に掲げるものを除く。）

4 この条例において「法人文書」とは、地方独立行政法人の役員又は職員が職務上作成し、又は

取得した文書であって、当該地方独立行政法人の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該地方独立行政法人が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 官報、県公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
  - (2) 特定歴史公文書
  - (3) 規則で定める施設において、規則で定めるところにより、一般の利用に供することを目的として特別の管理がされているもの（前2号に掲げるものを除く。）
- 5 この条例において「歴史公文書」とは、公文書及び法人文書のうち、歴史資料として重要な文書として、規則で定める基準に適合するものをいう。
- 6 この条例において「特定歴史公文書」とは、歴史公文書のうち、次に掲げるものをいう。
- (1) 第8条第1項の規定により知事に移管されたもの
  - (2) 第11条第4項の規定により知事に移管されたもの
- 7 この条例において「公文書等」とは、次に掲げるものをいう。
- (1) 公文書
  - (2) 法人文書
  - (3) 特定歴史公文書  
（他の法令との関係）

第3条 公文書等の管理については、法律若しくはこれに基づく命令又は他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

## 第2章 公文書の管理

### 第1節 文書の作成

第4条 実施機関の職員は、第1条の目的の達成に資するため、当該実施機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該実施機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、次に掲げる事項その他第10条第1項に規定する文書管理規程で定める事項について、文書を作成しなければならない。

- (1) 条例の制定又は改廃及びその経緯
- (2) 行政運営若しくは政策の基本的な事項を定める方針又は計画の策定又は改正
- (3) 複数の実施機関による申合せ又は他の実施機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯
- (4) 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯
- (5) 職員の人事に関する事項

### 第2節 公文書の整理等

（整理）

第5条 実施機関の職員が公文書を作成し、又は取得したときは、当該実施機関は、規則で定めるところにより、当該公文書について系統的に分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。

- 2 実施機関は、能率的な事務又は事業の処理及び公文書の適切な保存に資するよう、単独で管理することが適当であると認める公文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する公文書（保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。）を一の集合物（以下「公文書ファイル」という。）にまとめなければならない。
- 3 前項の場合において、実施機関は、規則で定めるところにより、当該公文書ファイルについて系統的に分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。
- 4 実施機関は、第1項及び前項の規定により設定した保存期間及び保存期間の満了する日を、規則で定めるところにより、延長することができる。
- 5 実施機関は、公文書ファイル及び単独で管理している公文書（以下「公文書ファイル等」という。）について、保存期間（延長された場合にあつては、延長後の保存期間。以下同じ。）の満

了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書に該当するものにあつては知事への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない。

（保存）

第6条 実施機関は、公文書ファイル等について、当該公文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、その内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。

2 前項の場合において、実施機関は、当該公文書ファイル等の集中管理の推進に努めなければならない。

（公文書ファイル管理簿）

第7条 実施機関は、公文書ファイル等の管理を適切に行うため、規則で定めるところにより、公文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項（山形県情報公開条例（平成9年12月県条例第58号。以下「情報公開条例」という。）第6条に規定する不開示情報に該当するものを除く。）を帳簿（以下「公文書ファイル管理簿」という。）に記載しなければならない。ただし、規則で定める期間未満の保存期間が設定された公文書ファイル等については、この限りでない。

2 実施機関は、公文書ファイル管理簿について、規則で定めるところにより、当該実施機関の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

（移管又は廃棄）

第8条 実施機関は、保存期間が満了した公文書ファイル等について、第5条第5項の規定による定めに基づき、知事に移管し、又は廃棄しなければならない。

2 実施機関は、前項の規定により、保存期間が満了した公文書ファイル等を廃棄しようとするときは、第2条第5項の基準に適合するか否かについて山形県公文書等管理委員会（第30条に規定する山形県公文書等管理委員会をいう。第24条において同じ。）の意見を聴かなければならない。

3 実施機関は、前項の意見を踏まえ、公文書ファイル等を廃棄する場合には、あらかじめ、知事に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、知事の同意が得られないときは、当該実施機関は、当該公文書ファイル等について、新たに保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。

4 実施機関は、第1項の規定により知事に移管する公文書ファイル等について、第15条第1項第1号に掲げる場合に該当するものとして知事が利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。

（管理状況の報告等）

第9条 実施機関は、公文書ファイル管理簿の記載状況その他の公文書の管理の状況について、毎年度、知事に報告しなければならない。

2 知事は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。

3 知事は、第1項に定めるもののほか、公文書の適正な管理を確保するために必要があると認める場合には、実施機関に対し、公文書の管理について、その状況に関する報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員に実地調査をさせることができる。

（文書管理規程）

第10条 実施機関は、公文書の管理が第4条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため、文書管理規程（公文書の管理に関する定めをいう。以下同じ。）を設けなければならない。

2 文書管理規程には、公文書に関する次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 作成に関する事項

- (2) 整理に関する事項
- (3) 保存に関する事項
- (4) 公文書ファイル管理簿に関する事項
- (5) 移管又は廃棄に関する事項
- (6) 管理状況の報告に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、公文書の管理が適正に行われることを確保するために必要な事項

3 実施機関は、文書管理規程を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

### 第3章 法人文書の管理

#### (法人文書の管理に関する原則)

第11条 地方独立行政法人は、第4条から第6条までの規定に準じて、法人文書を適正に管理しなければならない。

2 地方独立行政法人は、法人文書ファイル等（能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合物にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書をいう。以下同じ。）の管理を適切に行うため、法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日、保存期間が満了したときの措置及び保存場所その他の必要な事項（情報公開条例第6条に規定する不開示情報に該当するものを除く。）を帳簿（以下「法人文書ファイル管理簿」という。）に記載しなければならない。ただし、地方独立行政法人が定める期間未満の保存期間が設定された法人文書ファイル等については、この限りでない。

3 地方独立行政法人は、法人文書ファイル管理簿について、当該地方独立行政法人の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

4 地方独立行政法人は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について、歴史公文書に該当するものにあつては知事に移管し、それ以外のものにあつては廃棄しなければならない。

5 地方独立行政法人は、前項の規定により知事に移管する法人文書ファイル等について、第15条第1項第1号に掲げる場合に該当するものとして知事が利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。

#### (管理状況の報告等)

第12条 地方独立行政法人は、法人文書ファイル管理簿の記載状況その他の法人文書の管理の状況について、毎年度、知事に報告しなければならない。

2 知事は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。

#### (法人文書管理規程)

第13条 地方独立行政法人は、法人文書の管理が前2条の規定に基づき適正に行われることを確保するため、第10条第2項の規定を参酌して、法人文書管理規程（法人文書の管理に関する定めをいう。以下同じ。）を設けなければならない。

2 地方独立行政法人は、法人文書管理規程を設けたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

### 第4章 特定歴史公文書の保存、利用等

#### (特定歴史公文書の保存等)

第14条 知事は、特定歴史公文書について、第27条の規定により廃棄されるに至る場合を除き、永久に保存しなければならない。

2 知事は、特定歴史公文書について、その内容、保存状態、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。

3 知事は、特定歴史公文書に個人情報（個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、

生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）が記録されている場合には、当該個人情報の漏えいの防止のために必要な措置を講じなければならない。

- 4 知事は、規則で定めるところにより、特定歴史公文書の分類、名称、移管をした実施機関又は地方独立行政法人の名称、移管を受けた時期及び保存場所その他の特定歴史公文書の適切な保存を行い、及び適切な利用に資するために必要な事項を記載した目録を作成し、これを公表しなければならない。

（特定歴史公文書の利用請求及びその取扱い）

第15条 知事は、保存している特定歴史公文書について前条第4項の目録の記載に従い利用の請求があった場合には、次に掲げる場合を除き、これを利用させなければならない。

- (1) 当該特定歴史公文書に次に掲げる情報が記録されている場合

イ 情報公開条例第6条第1項第1号に掲げる情報

ロ 情報公開条例第6条第1項第2号に掲げる情報

ハ 情報公開条例第6条第1項第3号又は第6号イ若しくはホに掲げる情報

ニ 公にすることにより、人の生命、身体、財産又は社会的地位の保護、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると当該特定歴史公文書を移管した実施機関が認めるに足りる相当の理由がある情報

- (2) 当該特定歴史公文書の原本を利用に供することにより当該原本の破損若しくはその汚損を生ずるおそれがある場合又は当該特定歴史公文書を保存する知事が当該原本を現に使用している場合

- 2 知事は、前項に規定する利用の請求（以下「利用請求」という。）に係る特定歴史公文書が同項第1号に該当するか否かについて判断するに当たっては、当該特定歴史公文書が公文書又は法人文書として作成又は取得されてからの時の経過を考慮するとともに、当該特定歴史公文書に第8条第4項又は第11条第5項の規定による意見が付されている場合には、当該意見を参酌しなければならない。

- 3 知事は、第1項第1号に掲げる場合であっても、同号イからニまでに掲げる情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、利用請求をしたもの（以下「利用請求者」という。）に対し、当該部分を除いた部分を利用させなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

（本人情報の取扱い）

第16条 知事は、前条第1項第1号ロの規定にかかわらず、同号ロに掲げる情報により識別される特定の個人（以下この条において「本人」という。）から、当該情報が記録されている特定歴史公文書について利用請求があった場合において、規則で定めるところにより本人であることを示す書類の提示又は提出があったときは、本人の生命、身体、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報が記録されている場合を除き、当該特定歴史公文書につき同号ロに掲げる情報（本人に関する個人情報に限る。）が記録されている部分についても、利用させなければならない。

（利用請求の方法）

第17条 利用請求をしようとするものは、次に掲げる事項を記載した書面（以下「請求書」という。）を知事に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあつてはその代表者の氏名

(2) 第14条第4項の目録に記載された当該利用請求に係る特定歴史公文書の名称

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項

- 2 知事は、請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用請求者に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、知事は、利用請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するものとする。

（利用請求に対する決定等）

第18条 知事は、利用請求に係る特定歴史公文書の全部又は一部を利用させるときは、その旨の決定をし、利用請求者に対し、その旨及び特定歴史公文書の利用に関し規則で定める事項を書面により通知しなければならない。

2 知事は、利用請求に係る特定歴史公文書の全部を利用させないときは、その旨の決定をし、利用請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（利用決定等の期限）

第19条 前条各項の決定（以下「利用決定等」という。）は、請求書が提出された日から起算して30日以内になければならない。ただし、第17条第2項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、知事は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日を限度として延長することができる。この場合において、知事は、利用請求者に対し、遅滞なく、その旨、同項の期間内に利用決定等を行うことができない理由及び延長する期間を書面により通知しなければならない。

（利用決定等の期限の特例）

第20条 利用請求に係る特定歴史公文書が著しく大量であるため、当該請求書が提出された日から起算して60日以内にその全てについて利用決定等を行うことにより事務又は事業の実施に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、知事は、利用請求に係る特定歴史公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に利用決定等をし、残りの特定歴史公文書については、相当の期間内に利用決定等をすれば足りる。この場合において、知事は、同条第1項に規定する期間内に、利用請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの特定歴史公文書について利用決定等を行う期限

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第21条 利用請求に係る特定歴史公文書に県、国、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第2条第2項に規定する独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び利用請求者以外のもの（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されている場合には、知事は、当該特定歴史公文書を利用させるか否かについての決定をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書の名称その他規則で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 知事は、第三者に関する情報が記録されている特定歴史公文書の利用をさせようとする場合であつて、当該情報が情報公開条例第6条第1項第2号ハ又は第3号ただし書に規定する情報に該当すると認めるときは、利用させる旨の決定に先立ち、当該第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書の名称その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 知事は、特定歴史公文書であつて第15条第1項第1号ニに該当するものとして第8条第4項の規定により意見を付されたものを利用させる旨の決定をする場合には、あらかじめ、当該特定歴史公文書を移管した実施機関に対し、利用請求に係る特定歴史公文書の名称その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。

4 知事は、第1項又は第2項の規定により意見書を提出する機会を与えられた第三者が当該特定歴史公文書を利用させることに反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、当該特定歴史公文書を利用させる旨の決定をするときは、その決定の日と利用させる日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、知事は、その決定後直ちに、当該意見書（第24条第3項第2号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、利用させる旨の決定をした旨及びその理由並びに利用させる日を書面により通知しなければならない。

（利用の方法）

第22条 知事が特定歴史公文書を利用させる場合には、文書、図画及び写真については閲覧又は写

しの交付の方法により、第2条第3項に規定する規則で定める記録媒体についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して規則で定める方法により行う。ただし、閲覧の方法により特定歴史公文書を利用させる場合にあっては、当該特定歴史公文書の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときに限り、その写しを閲覧させる方法により、これを利用させることができる。

（費用負担）

第23条 前条の規定により写しの交付又は同条に規定する規則で定める方法により特定歴史公文書を利用するものは、当該写しの作成及び送付又はこれらに準ずるものとして規則で定めるものに要する費用を負担しなければならない。

（審査請求及び山形県公文書等管理委員会への諮問）

第24条 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為について不服があるものは、知事に対し、審査請求をすることができる。

2 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

3 利用請求に対する処分又は利用請求に係る不作為に係る審査請求があったときは、知事は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、山形県公文書等管理委員会に諮問しなければならない。

(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合

(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る特定歴史公文書の全部を利用させることとする場合（当該特定歴史公文書の利用について反対意見書が提出されている場合を除く。）

（利用の促進）

第25条 知事は、特定歴史公文書（第15条の規定により利用させることができるものに限る。）について、展示その他の方法により積極的に一般の利用に供するよう努めなければならない。

（移管元実施機関等による利用の特例）

第26条 特定歴史公文書を移管した実施機関又は地方独立行政法人が知事に対してそれぞれの所掌事務又は業務を遂行するために必要であるとして当該特定歴史公文書について利用請求をした場合には、第15条第1項第1号の規定は、適用しない。

（特定歴史公文書の廃棄）

第27条 知事は、特定歴史公文書として保存されている文書が歴史資料として重要でなくなったと認める場合には、当該文書を廃棄することができる。

（保存及び利用の状況の公表）

第28条 知事は、特定歴史公文書の保存及び利用の状況について、毎年度、その概要を公表しなければならない。

（特定歴史公文書の保存等に関する定め）

第29条 知事は、特定歴史公文書の保存、利用及び廃棄が第14条から第23条まで及び第25条から前条までの規定に基づき適切に行われることを確保するため、特定歴史公文書に係る次に掲げる事項に関する定めを設け、これを公表しなければならない。

(1) 保存に関する事項

(2) 第23条に規定する費用負担その他一般の利用に関する事項

(3) 特定歴史公文書を移管した実施機関又は地方独立行政法人による当該特定歴史公文書の利用に関する事項

(4) 廃棄に関する事項

(5) 保存及び利用の状況の公表に関する事項

第5章 山形県公文書等管理委員会

（設置）

第30条 この条例の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議させるため、山形県公文書

等管理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第31条 委員会は、委員5人以内で組織する。

（委員）

第32条 委員は、学識経験のある者のうちから、知事が任命する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠又は増員により任命された委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

4 委員又は委員であった者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委員長）

第33条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第34条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の過半数の出席がなければ、開くことができない。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

第35条 委員会の庶務は、総務部において処理する。

（委任）

第36条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

（委員会への諮問）

第37条 実施機関及び地方独立行政法人は、文書管理規程及び法人文書管理規程の制定又は改廃の立案をしようとするときには、委員会に諮問しなければならない。

2 知事は、次に掲げる場合には、委員会に諮問しなければならない。

(1) この条例に基づく規則及び第29条に規定する定め制定又は改廃の立案をしようとするとき。

(2) 第27条の規定による廃棄をしようとするとき。

（資料の提出等の求め）

第38条 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認める場合には、実施機関若しくは地方独立行政法人又は知事に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

## 第6章 雑則

（訴訟に関する書類等の取扱い）

第39条 次の各号に掲げるものについては、当該各号に定める規定は、適用しない。

(1) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第53条の2第3項に規定する訴訟に関する書類（次項において「訴訟書類」という。） 第2章の規定

(2) 刑事訴訟法第53条の2第4項に規定する押収物 この条例の規定

2 実施機関は、知事と協議して定めるところにより、当該実施機関が保有する訴訟書類で歴史資料として重要なもの（以下この条において「歴史的訴訟書類」という。）の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

3 知事は、前項の協議による定めに基づき、歴史的訴訟書類について、知事において保存する必要があると認める場合には、当該歴史的訴訟書類を保有する実施機関との合意により、その移管



を受けることができる。

- 4 前項の規定により知事に移管された歴史的訴訟書類については、特定歴史公文書とみなして、第4章の規定を適用する。ただし、同項の規定による実施機関との合意において利用の制限を行うこととされている歴史的訴訟書類について利用の請求があったときは、第15条の規定にかかわらず、知事は、利用を制限するものとする。

（職員に対する研修）

第40条 実施機関及び地方独立行政法人は、それぞれ、当該実施機関又は当該地方独立行政法人の職員に対し、公文書等の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。

- 2 知事は、実施機関及び地方独立行政法人の職員に対し、歴史公文書の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。

（組織の見直しに伴う公文書等の適正な管理のための措置）

第41条 実施機関は、当該実施機関について統合、廃止等の組織の見直しが行われる場合には、その管理する公文書について、統合、廃止等の組織の見直しの後においてこの条例の規定に準じた適正な管理が行われることが確保されるよう必要な措置を講じなければならない。

- 2 地方独立行政法人は、当該地方独立行政法人について民営化等の組織の見直しが行われる場合には、その管理する法人文書について、民営化等の組織の見直しの後においてこの条例の規定に準じた適正な管理が行われることが確保されるよう必要な措置を講じなければならない。

#### 第7章 罰則

第42条 第32条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

#### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。ただし、第5章の規定（第37条第2項第2号の規定を除く。）及び次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 この条例の規定による規則その他の規程の制定のため必要な手続その他の行為は、この条例の施行前においても、行うことができる。

（経過措置）

- 3 この条例の規定は、この条例の施行の日以後に作成し、又は取得した文書について適用する。
- 4 実施機関は、この条例の施行の際自ら定めた基準により保存期間を定めて保存している簿冊等（能率的な事務又は事業の処理及び文書の適切な保存に資するようまとめられた相互に密接な関連を有する文書の集合物又は単独で管理することが適当であると認められた文書をいう。以下同じ。）で当該保存期間を満了してなお保存しているものについては、第8条の規定の例により、知事に移管し、又は廃棄するよう努めるものとする。
- 5 実施機関は、この条例の施行の際自ら定めた基準により保存期間を定めて保存している簿冊等で当該保存期間を満了していないものについては、当該保存期間を第5条第1項又は第3項の規定により定めた保存期間とみなして、同条第4項及び第8条の規定の例により取り扱うよう努めるものとする。
- 6 地方独立行政法人が、この条例の施行の際現に保存している文書であって、歴史公文書に相当するものがある場合は、第11条第4項の規定の例により、知事に移管することができる。
- 7 この条例の施行の際現に知事が歴史公文書に相当するものとして特別の管理をしているもの及び附則第4項から前項までの規定により知事に移管した文書については、特定歴史公文書とみなす。
- 8 知事は、公文書館法（昭和62年法律第115号）第4条に規定する公文書館が設置されるまでの間、特定歴史公文書を保存し、及び一般の利用に供すること等の業務を行うための施設（以下

- 「公文書センター」という。)を設けるものとする。
- 9 公文書センターの設置及び運営に関し必要な事項は、知事が別に定める。  
(山形県情報公開条例の一部改正)
- 10 情報公開条例の一部を次のように改正する。  
第2条第3号イ及びロを次のように改める。  
イ 官報、県公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの  
ロ 山形県公文書等の管理に関する条例（平成31年3月県条例第14号）第2条第6項に規定する特定歴史公文書  
第2条第3号に次のように加える。  
ハ 山形県立図書館、山形県立博物館その他の規則で定める施設において、規則で定めるところにより、一般の利用に供することを目的として特別の管理がされているもの（イ及びロに掲げるものを除く。）  
(山形県個人情報保護条例の一部改正)
- 11 山形県個人情報保護条例（平成12年10月県条例第62号）の一部を次のように改正する。  
第2条第5号イ及びロを次のように改める。  
イ 官報、県公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの  
ロ 山形県公文書等の管理に関する条例（平成31年3月県条例第14号）第2条第6項に規定する特定歴史公文書  
第2条第5号に次のように加える。  
ハ 山形県立図書館、山形県立博物館その他の規則で定める施設において、規則で定めるところにより、一般の利用に供することを目的として特別の管理がされているもの（イ及びロに掲げるものを除く。）

山形県情報公開条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第15号

##### 山形県情報公開条例等の一部を改正する条例

(山形県情報公開条例の一部改正)

- 第1条 山形県情報公開条例（平成9年12月県条例第58号）の一部を次のように改正する。  
第6条第1項第5号中「又は県が設立団体である」を「、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体及び」に、「内部の」を「内部又は相互間における」に、「が不当に阻害され、」を「若しくは」に改め、同項第6号を次のように改める。  
(6) 県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示をすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な実施に支障を及ぼすおそれがあるもの  
イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ  
ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ  
ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ  
ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ  
ホ 県若しくは県以外の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

第6条第1項第7号を削る。

第10条第1項第1号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

(山形県個人情報保護条例の一部改正)

第2条 山形県個人情報保護条例（平成12年10月県条例第62号）の一部を次のように改正する。

第12条第1項第6号中「又は県が設立団体である」を「国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体及び」に、「内部の」を「内部又は相互間における」に、「交換又は」を「交換若しくは」に、「損なわれるおそれその他当該審議、検討又は協議に支障」を「損なわれ、県民その他のものに不当に混乱を生じさせ、又は特定のものに不当に利益を与え、若しくは不利益」に改め、同項第7号を次のように改める。

(7) 県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な実施に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 県若しくは県以外の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

第12条第1項第8号を削る。

第16条第1項第1号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条中山形県情報公開条例第10条第1項第1号の改正規定及び第2条中山形県個人情報保護条例第16条第1項第1号の改正規定は、平成31年7月1日から施行する。

---

行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第16号

##### 行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例

行政不服審査法施行条例（平成27年12月県条例第56号）の一部を次のように改正する。

第12条第2項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成31年7月1日から施行する。

---

議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第17号

##### 議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例（昭和39年3月県条例第6号）の一部を次のように改正する。

別表中「1.08」を「1.1」に改める。

#### 附 則

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の行政財産の使用の期間に係る使用料について適用する。

---

山形県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県条例第18号

#### 山形県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例

(山形県事務処理の特例に関する条例の一部改正)

第1条 山形県事務処理の特例に関する条例（平成11年12月県条例第36号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項の表第15項事務の欄第1号から第4号まで及び第6号から第9号までの規定中「第87条の2」を「第87条の4」に改め、同欄第12号中「第5項第3号」を「第6項第3号」に、「、第68条の7第5項」を「並びに第68条の7第5項」に、「の規定に」を「並びに第87条の3第3項、第5項及び第6項の規定に」に改める。

(山形県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 山形県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（平成30年12月県条例第67号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項の表の改正規定中「第13項から第19項まで」を「第16項から第19項まで」に、「同表第12項」を「同表第15項市町村の欄中「村山市」を「村山市、天童市」に改め、同項を同表第18項とし、同表中第14項を第17項とし、第13項を第16項とし、同表第12項」に改める。

附則第1項に見出しとして「（施行期日）」を付する。

附則第2項の前に見出しとして「（経過措置）」を付し、附則に次の1項を加える。

- 3 この条例の施行の日前に農地法（昭和27年法律第229号）の規定により知事がした処分その他の行為のうちこの条例の施行の際現に効力を有するもの又はこの条例の施行の際現に同法の規定により知事に対してされている申請その他の行為で、同日以後において改正後の第2条第1項の規定により天童市の長が執行することとなる事務（同項の表第18項に掲げるものに限る。）に係るものは、同日以後においては、天童市の長がした処分その他の行為又は天童市の長に対してされた申請その他の行為とみなす。

#### 附 則

この条例中第1条の規定は規則で定める日から、第2条の規定は公布の日から施行する。

---

山形県志津野営場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県条例第19号

#### 山形県志津野営場条例の一部を改正する条例

山形県志津野営場条例（平成13年3月県条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表中「1,000円」を「1,040円」に、「500円」を「520円」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

---

山形県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第20号****山形県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**

山形県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年12月県条例第64号）の一部を次のように改正する。

第23条第4項及び第28条第3項中「大学」を「大学（短期大学を除く。）」に改める。

第30条第1号中「者」を「者（学校教育法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改める。

第36条第2項第1号中「者」を「者（学校教育法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改め、同項第5号中「学校教育法の規定により、」を「教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条に規定する免許状のうち」に、「となる資格」を「の免許状」に改め、同項第6号イ中「者」を「者（当該学科又は当該課程を修めて同法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改める。

第39条第4項中「大学」を「大学（短期大学を除く。）」に改める。

第41条第1号中「者」を「者（学校教育法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改め、同条第4号中「大学」を「大学（短期大学を除く。次号において同じ。）」に改め、同条第9号中「学校教育法の規定により」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状のうち幼稚園」に、「となる資格」を「の免許状」に改める。

第45条第10項中「大学」を「大学（短期大学を除く。）」に改める。

第58条第3項及び第62条第4項中「において、心理学を」を「（短期大学を除く。以下この項において同じ。）において、心理学を」に改める。

第64条第3号中「者」を「者（学校教育法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改め、同条第4号中「学校教育法に基づく大学」を「学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。以下この号において同じ。）」に改め、同条第8号中「学校教育法の規定により、」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状のうち」に、「となる資格」を「の免許状」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

---

山形県青少年健全育成条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第21号****山形県青少年健全育成条例の一部を改正する条例**

山形県青少年健全育成条例（昭和54年3月県条例第13号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号の次に次の1号を加える。

(1)の2 児童ポルノ等 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）第2条第3項に規定する児童ポルノ又は同法第7条第2項に規定する電磁的記録その他の記録をいう。

第3条の2第2項中「すべて」を「幼児期からの道徳教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培ううえで重要なものであることを踏まえ、全て」に改め、同条に次の2項を加える。

5 青少年の健全な育成は、全ての県民が、青少年に対し、児童ポルノ等の提供を求める行為その他の青少年の健全な育成を阻害する行為が行われることがあつてはならないという規範意識を持つことによつて行われなければならない。

6 青少年の健全な育成は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境が、インターネットの利用による青少年の身体的又は精神的な被害を防止するために必要であるとの認識の下に、行われなければならない。

第6条の4中「自ら」を「自らを律して」に改める。

第11条の4第1項中「第7条第1項各号のいずれかに該当する」を「青少年有害情報（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号。以下「青少年インターネット環境整備法」という。）第2条第3項に規定する青少年有害情報をいう。）」に改め、同条第2項中「いう」を「いう。次項において同じ」に改め、同条中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 インターネット接続役務提供事業者（青少年インターネット環境整備法第2条第6項に規定するインターネット接続役務提供事業者をいう。）及びインターネットと接続する機能を有する機器の販売又は貸付けを業とする者は、その事業活動を行うに当たっては、有害情報を青少年が閲覧し、又は視聴することがないように、フィルタリングに係る情報その他の必要な情報を提供するように努めなければならない。

第11条の4の次に次の1項を加える。

（携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止措置）

第11条の5 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等（青少年インターネット環境整備法第13条第1項に規定する携帯電話インターネット接続役務提供事業者等をいう。以下同じ。）は、青少年インターネット環境整備法第14条の規定により、青少年又は保護者に対し、同条各号に掲げる事項について説明するときは、併せて、規則で定める事項について説明するとともに、これらの事項を記載した書面を交付し、又は当該事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を提供しなければならない。

2 保護者は、青少年インターネット環境整備法第15条ただし書の規定により青少年有害情報フィルタリングサービス（青少年インターネット環境整備法第2条第10項に規定する青少年有害情報フィルタリングサービスをいう。）を利用しない旨の申出をする場合にあつては携帯電話インターネット接続役務提供事業者（青少年インターネット環境整備法第2条第8項に規定する携帯電話インターネット接続役務提供事業者をいう。）に対し、青少年インターネット環境整備法第16条ただし書の規定により青少年有害情報フィルタリング有効化措置（同条に規定する青少年有害情報フィルタリング有効化措置をいう。）を講ずることを希望しない旨の申出をする場合にあつては携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、規則で定める正当な理由その他の事項を記載した書面又は当該事項を記録した電磁的記録（以下「書面等」という。）を提出しなければならない。

3 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、前項の規定により書面等の提出を受けた場合は、当該書面等の提出を受けて締結した役務提供契約（青少年インターネット環境整備法第13条第1項に規定する役務提供契約をいう。）が終了する日又は当該役務提供契約に係る携帯電話端末等（青少年インターネット環境整備法第2条第7項に規定する携帯電話端末等をいう。）を使用する青少年が18歳に達する日のいずれか早い日までの間、当該書面等又は前項の書面に記載された事項に係る電磁的記録を保存しなければならない。

4 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が、第1項又は前項の規定に違反していると認めるときは、当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

5 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が前項の規定による勧告に従わなかつたときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。

6 知事は、前項の規定により公表しようとするときは、第4項の勧告を受けた携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、意見を述べ、及び証拠を提出する機会を与えなければならない。

第13条の2を第13条の3とし、第13条の次に次の1項を加える。

（児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止）

第13条の2 何人も、青少年に対し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 青少年に拒まれたにもかかわらず、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を行うように求める行為
- (2) 青少年を威迫し、欺き、若しくは困惑させ、又は青少年に対し対償を供与し、若しくはその供与の約束をする方法により、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を行うように求める行為  
第25条第1項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。
- (5) 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の営業又は事業の場所  
第27条第2項第2号中「第13条の2」を「第13条の3」に改め、同条第3項中「第15条」を「第13条の2又は第15条」に改め、同条第6項中「第13条の2」を「第13条の3」に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年7月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

山形県男女共同参画センター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第22号**

**山形県男女共同参画センター条例の一部を改正する条例**

山形県男女共同参画センター条例（平成13年3月県条例第12号）の一部を次のように改正する。

別表中	590円	を	600円	に改める。
	240円		250円	

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第23号**

**山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例の一部を改正する条例**

山形県保健所及び山形県衛生研究所使用料、手数料条例（昭和48年3月県条例第19号）の一部を次のように改正する。

別表中	19,000円	を	19,500円	に改める。
	11,300		11,600	
	58,800		60,600	
	8,750		8,950	
	75,100		77,600	
	8,750		8,950	

49,200	50,700
8,750	8,950
860	870

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第24号**

**山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例の一部を改正する条例**

山形県立こども医療療育センター使用料及び手数料条例（昭和24年5月県条例第29号）の一部を次のように改正する。

別表保険診療以外の療養等の項中「1.08」を「1.1」に、「5,400円」を「5,500円」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第25号**

**山形県精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例**

山形県精神保健福祉センター条例（昭和47年3月県条例第19号）の一部を次のように改正する。  
第2条第2項中「860円」を「880円」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第26号**

**山形県身体障がい者保養所条例の一部を改正する条例**

山形県身体障がい者保養所条例（昭和52年12月県条例第43号）の一部を次のように改正する。

別表中	2,880円	3,660円	3,660円	2,980円	を
	900円	1,030円	1,030円	630円	
	30畳以上の室	4,760円			
	30畳未満の室	3,160円			



2,930円	3,720円	3,720円	3,030円
910円	1,040円	1,040円	640円
30畳以上の室 4,840円 30畳未満の室 3,210円			

に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第27号**

**山形県福祉休養ホーム条例の一部を改正する条例**

山形県福祉休養ホーム条例（昭和54年3月県条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表中	2,880円	3,660円	3,660円	2,980円
	900円	1,030円	1,030円	630円
	30畳以上の室 4,760円 30畳未満の室 3,160円			

を

2,930円	3,720円	3,720円	3,030円
910円	1,040円	1,040円	640円
30畳以上の室 4,840円 30畳未満の室 3,210円			

に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県工業技術センター手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第28号**

**山形県工業技術センター手数料条例の一部を改正する条例**

第1条 山形県工業技術センター手数料条例（昭和41年3月県条例第16号）の一部を次のように改正する。

別表中 「5,950円」 を 「7,020円」 に改め、同表の備考第3項中「5,950円」を「7,020円」に改める。

第2条 山形県工業技術センター手数料条例の一部を次のように改正する。

別表中	3,700円	を	3,770円	に、	116,000円	を	118,000円	に、
	2,370円		2,410円		9,870円		10,000円	
	7,750円		7,900円		14,900円		15,100円	
	5,620円		5,720円		15,300円		15,600円	
	3,130円		3,190円					
	1,850円		1,880円		10,000円		10,200円	
	13,700円		14,000円		37,700円		38,400円	
	7,060円		7,190円		189,000円		193,000円	
	4,510円		4,590円		97,400円		99,200円	
	5,960円		6,070円		5,630円		5,730円	に改め、同表の
	17,600円	を	17,900円	に、	7,020円	を	7,150円	
	13,100円		13,400円		2,970円		3,030円	
	670円		680円		610円		630円	
	1,640円		1,670円		430円		440円	
	4,810円		4,900円					
	2,550円		2,600円					
	2,240円		2,280円					
	870円		880円					
	5,610円		5,720円					
	10,400円		10,600円					

備考第1項中「3,700円」を「3,770円」に、「290円」を「300円」に改め、同備考第2項中「14,900円」を「15,100円」に、「2,200円」を「2,250円」に改め、同備考第3項中「7,020円」を「7,150円」に、「1,130円」を「1,150円」に改める。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、同年10月1日から施行する。

山形県高度技術研究開発センター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第29号

##### 山形県高度技術研究開発センター条例の一部を改正する条例

山形県高度技術研究開発センター条例（平成6年2月県条例第2号）の一部を次のように改正する。

別表2設備の項の表中 「9,720円」 を 「9,770円」 に改める。

##### 附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県公共職業能力開発施設の行う職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第30号

##### 山形県公共職業能力開発施設の行う職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例

山形県公共職業能力開発施設の行う職業訓練の基準等を定める条例（平成24年12月県条例第89号）の一部を次のように改正する。

第7条第7号イ中「又は短期養成課程」を「又は短期養成課程（実務経験者訓練技法習得コースに係るものに限る。以下この号において同じ。）」に改める。

第10条第4号中「者」を「者（同法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」に改める。

第11条第7号中「省令」を「実務経験者訓練技法習得コースに係る短期養成課程にあつては、省令」に、「学位を」を「学位及び学校教育法第104条第2項に規定する文部科学大臣の定める学位（同法に基づく専門職大学を卒業した者に対して授与されるものに限る。）を」に改める。

##### 附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

山形県国民宿舎条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第31号

##### 山形県国民宿舎条例の一部を改正する条例

山形県国民宿舎条例（昭和39年10月県条例第76号）の一部を次のように改正する。

別表中「3,730円」を「3,840円」に、「3,040円」を「3,130円」に、「1,510円」を「1,560円」に、「1,170円」を「1,210円」に、「590円」を「610円」に、「7,260円」を「7,480円」に、「5,070円」を「5,220円」に、「2,880円」を「2,970円」に、「1,440円」を「1,480円」に改める。

##### 附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県民の海・プール条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第32号

山形県民の海・プール条例の一部を改正する条例

山形県民の海・プール条例（平成12年3月県条例第26号）の一部を次のように改正する。

別表第1中「6,300円」を「6,500円」に、「630円」を「650円」に、「4,200円」を「4,300円」に、「420円」を「430円」に、「3,100円」を「3,200円」に、「310円」を「320円」に、「500円」を「520円」に、「340円」を「350円」に、「250円」を「260円」に改める。

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県民会館条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第33号

山形県民会館条例の一部を改正する条例

山形県民会館条例（昭和39年3月県条例第10号）の一部を次のように改正する。

別表第1項の表中

12,400円
1,180円

を

12,600円
1,200円

に改め、同表の備考第6項の表中

「

4,730円
--------

を

4,810円
--------

に改め、同別表第2項の表中

1,620円
3,510円
2,630円
1,310円
970円

を

「

1,650円
3,570円
2,680円
1,340円
980円

に改める。

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県郷土館条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉村美栄子

山形県条例第34号

山形県郷土館条例の一部を改正する条例

山形県郷土館条例（平成7年7月県条例第36号）の一部を次のように改正する。

別表第2第1項の表中 「2,640円」 を 「2,680円」 に改め、同別表第2項の表中

「1,370円」 を 「1,390円」 に改める。

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

置賜文化ホール条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉村美栄子

山形県条例第35号

置賜文化ホール条例の一部を改正する条例

置賜文化ホール条例（平成13年7月県条例第41号）の一部を次のように改正する。

別表第2第1項の表中 「8,090円」 を 「8,230円」 に、 「1,920円」 を 「1,950円」 に

改め、同表の備考第5項第1号中「4,630円」を「4,710円」に改め、同項第4号中「730円」を

2,060円
2,740円
1,370円
860円
1,030円

を

2,090円
2,790円
1,390円
870円
1,040円

に改める。

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県家畜保健衛生所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉村美栄子

山形県条例第36号

山形県家畜保健衛生所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

山形県家畜保健衛生所使用料及び手数料条例（昭和31年7月県条例第43号）の一部を次のように

改正する。

別表中「1,560円」を「1,670円」に、「2,990円」を「3,220円」に、「4,470円」を「4,840円」

に、

6,200円
2,690円

を

6,600円
2,810円

に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県漁港管理条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第37号**

**山形県漁港管理条例の一部を改正する条例**

山形県漁港管理条例（昭和44年3月県条例第17号）の一部を次のように改正する。

別表中

462円
------

を

470円
------

に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の山形県漁港管理条例第10条に規定する指定施設の使用の期間に係る使用料について適用する。

山形県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第38号**

**山形県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例**

山形県営土地改良事業分担金等徴収条例（昭和36年3月県条例第12号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項の表中

経営体育成基盤整備事業	0.2825
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	0.20

を

水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	0.275
-----------------------	-------

に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第3条第1項の規定は、この条例の施行の日以後新たに着工される県営土地改良事業に係る分担金について適用し、同日前に着工された県営土地改良事業に係る分担金については、なお従前の例による。

山形県森林環境譲与税基金条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第39号

山形県森林環境譲与税基金条例

(設置)

第1条 森林の整備及びその促進に関する施策並びに市町村が実施する当該施策の支援に関する施策を実施するため、山形県森林環境譲与税基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立額)

第2条 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

(運用)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要と認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 基金は、第1条に規定する施策の実施に要する経費に充てる場合に限り、処分することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関して必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

山形県都市公園条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第40号

山形県都市公園条例の一部を改正する条例

山形県都市公園条例（昭和55年3月県条例第17号）の一部を次のように改正する。

別表第2第2項の表の備考第2項中「1.08」を「1.1」に改め、同別表第3項の表中

710円	730円
70円	70円
710円	730円
710円	730円
14,280円	14,690円
1,720円	1,770円

を

に、「51,000円」を「52,460円」に改める。

別表第3第1項の表悠創の丘の項中「180円」を「190円」に、「730円」を「750円」に、「410円」を「420円」に改め、同表蔵王みはらしの丘ミュージアムパークの項中「10,000円」を

「10,290円」に、「20,000円」を「20,580円」に、

児童生徒等のみが 使用する場合	1日当たり 4,000円
--------------------	-----------------

を

児童生徒等のみが 使用する場合	1日当たり 4,110円
--------------------	-----------------

に、「8,000円」を「8,220円」に、「2,000円」を

上記以外の場合	1日当たり 4,000円
---------	-----------------

「2,060円」に、

を

上記以外の場合	1日当たり 4,120円
---------	-----------------

に改め、同表庄内空港緩衝緑地の項中「200円」を

「210円」に、「400円」を「420円」に、「1,120円」を「1,150円」に、「3,160円」を「3,250円」に、「260円」を「270円」に、「520円」を「540円」に、「1,300円」を「1,340円」に、「2,600円」を「2,680円」に改め、同表最上中央公園の項中

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 880円
--------------------	----------------

を

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 910円
--------------------	----------------

に、

「1,760円」を「1,820円」に、「1,750円」を「1,800円」に、「3,500円」を「3,600円」に、「8,770円」を「9,020円」に、「35,090円」を「36,100円」に、「440円」を「450円」に、

上記以外の場合	1時間当たり 880円
---------	----------------

を

上記以外の場合	1時間当たり 900円
---------	----------------

に改

め、同表最上川ふるさと総合公園の項中「490円」を「500円」に、「670円」を「690円」に、「19,380円」を「19,940円」に、「38,760円」を「39,880円」に、「260円」を「270円」に、「520円」を「540円」に改め、同表山形県総合運動公園の項中「1,010円」を「1,040円」に、「2,020円」を「2,080円」に、「4,040円」を「4,160円」に、「10,100円」を「10,390円」に、

「40,390円」を「41,550円」に、	1時間当たり 480円	を	1時間当たり 490円	に、
-----------------------	----------------	---	----------------	----

1時間当たり 960円	を	1時間当たり 980円	に、
----------------	---	----------------	----

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 1,180円	を	児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 1,210円	に、
--------------------	------------------	---	--------------------	------------------	----

「2,360円」を「2,420円」に、「2,370円」を「2,440円」に、「4,740円」を「4,880円」に、「11,830円」を「12,170円」に、「47,330円」を「48,690円」に、「590円」を「610円」に、



上記以外の場合	1時間当たり 1,180円	を	上記以外の場合	1時間当たり 1,220円	に、
---------	------------------	---	---------	------------------	----

「300円」を「310円」に、「600円」を「620円」に、「450円」を「460円」に、

1時間当たり 900円	を	1時間当たり 920円	に、「1,800円」を「1,860円」に、「4,490
1時間当たり 900円		1時間当たり 930円	

円」を「4,620円」に、「17,950円」を「18,470円」に、

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 220円	を	児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 230円	に、
--------------------	----------------	---	--------------------	----------------	----

「440円」を「460円」に、「1,960円」を「2,020円」に、「3,920円」を「4,040円」に、「980円」を「1,010円」に、「260円」を「270円」に、

1面1時間当たり 520円	を	1面1時間当たり 540円	に、「1,790円」を「1,840円」に、「3,580
1人1回当たり 410円		1人1回当たり 420円	
1人1回当たり 820円		1人1回当たり 840円	

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 520円	を
--------------------	----------------	---

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 530円	に、「1,040円」を「1,060円」に、
--------------------	----------------	-----------------------

1時間当たり 370円	を	1時間当たり 380円	に、「510円」を「520円」に、「1,020円」を
1時間当たり 740円		1時間当たり 760円	
1時間当たり 180円		1時間当たり 190円	

1時間当たり 360円
----------------

1時間当たり 380円
----------------

「1,040円」に、

上記以外の場合	1時間当たり 520円
---------	----------------

を

上記以外の場合	1時間当たり 540円
---------	----------------

に、

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 1,880円
--------------------	------------------

を

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 1,930円
--------------------	------------------

に、「3,760円」を「3,860円」に、「3,750円」を

「3,860円」に、「7,500円」を「7,720円」に、「18,770円」を「19,310円」に、「75,070円」を「77,220円」に、「1,410円」を「1,450円」に、「2,820円」を「2,900円」に、「1,240円」を

「1,280円」に、「2,480円」を「2,560円」に、

1時間当たり 940円
1時間当たり 1,880円

を

1時間当たり 970円
1時間当たり 1,940円

に、「620円」を「640円」に、「470円」を「480円」に、

上記以外の場合	1時間当たり 940円
---------	----------------

を

上記以外の場合	1時間当たり 960円
---------	----------------

に改

め、同表中山公園の項中「1,060円」を「1,090円」に、「2,120円」を「2,180円」に、「2,110円」を「2,170円」に、「4,220円」を「4,340円」に、「2,330円から5,510円まで」を「2,400円から5,670円まで」に、「9,330円から22,030円まで」を「9,600円から22,660円まで」に、「142,800円」を「146,900円」に、「433,500円」を「445,940円」に、「440円」を「450円」に、「880円」を「900円」に、「1,160円から2,740円まで」を「1,190円から2,820円まで」に、「350円」を「360円」に、「700円」を「720円」に、「710円から2,030円まで」を「730円から2,090円まで」に改め、同表弓張平公園の項中「260円」を「270円」に、「520円」を「540円」に、「2,040円」を「2,100円」に、「4,080円」を「4,200円」に、「1,530円」を「1,570円」に、「3,060円」を「3,150円」に、「5,100円」を「5,250円」に、「10,200円」を「10,490円」に、「230円」を

「240円」に、「460円」を「480円」に、

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 480円
--------------------	----------------

を

児童生徒等のみが 使用する場合	1時間当たり 490円
--------------------	----------------

に、「960円」を「980円」に、「300円」を「310円」

に、「600円」を「620円」に、

1時間当たり 240円
1時間当たり 480円

を

1時間当たり 250円
1時間当たり 500円

に改め、同別表

第2項の表中

310円	
200円	410円

を

320円	
210円	420円

に改め、同表山形県

総合運動公園の項中

510円
------

を

520円
------

に、

420円	840円
------	------

を

430円	860円
------	------

に、

1,800円	
31,110円	155,550円
5,800円	9,630円
9,630円	17,280円

を

1,850円	
32,000円	160,010円
5,970円	9,910円
9,910円	17,780円

に、

1,460円
--------

を

1,500円
--------

に、

1,110円
--------

を

630円	
	140円

650円	
	140円

「 1,140円 」に、		570円	を		590円	に、
		380円			390円	
		1,510円			1,550円	
	1,000円	2,000円		1,030円	2,060円	
	420円	840円		430円	860円	
	260円			270円		
	270円			280円		
	270円			280円		
	830円			850円		
	630円	1,260円		650円	1,300円	

「 620円 」を	「 640円 」に、	「 730円 」を	「 660円 」
-----------------	------------------	-----------------	----------------

「 750円 」に、	「 550円 」を	「 570円 」に、
「 680円 」		

「 3,530円 」を	「 3,630円 」	に改め、同表中山公園の項中
「 120円 」	「 240円 」	
	「 120円 」	
	「 250円 」	

「 700円 」	「 1,410円 」	「 720円 」	「 1,450円 」
「 680円 」		「 700円 」	
「 290円 」	「 570円 」	「 300円 」	「 590円 」
「 1,700円 」	「 2,120円 」	「 1,750円 」	「 2,180円 」
「 1,430円 」	「 1,710円 」	「 1,470円 」	「 1,760円 」

290円	570円
1,130円	2,260円
680円	1,360円
430円	860円
430円	
23,460円	150,960円
210円	430円
210円	430円

を

300円	590円
1,160円	2,320円
700円	1,400円
440円	880円
440円	
24,130円	155,290円
220円	440円
220円	440円

に改め、同表弓張平公園の項中

「

390円
------

」を「

400円
------

」に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2及び別表第3の規定は、この条例の施行の日以後の都市公園の使用の期間に係る使用料について適用する。

山形県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第41号**

**山形県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例**

山形県道路占用料徴収条例（昭和44年3月県条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「1.08」を「1.1」に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 2 改正後の第2条第2項の規定は、この条例の施行の日以後の道路の占用の期間に係る占用料について適用する。

山形県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第42号**

**山形県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例**

山形県河川流水占用料等徴収条例（平成12年3月県条例第38号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「100分の108」を「100分の110」に改める。

「

3,421円
--------

」  
「

3,484円
--------

」

別表第1第1項の表中

1,710円
1,710円

を

1,741円
1,741円

に改め、同別表第3項の表

中「2,134円8銭」を「2,173円60銭」に、「1,067円4銭」を「1,086円80銭」に、「470円88銭」を「479円60銭」に改める。

別表第2第1項の表中

97円70銭
137円30銭
160円10銭
182円90銭
232円40銭
228円80銭
572円40銭
915円70銭
1,373円60銭
1,831円50銭

を

99円50銭
139円80銭
163円
186円20銭
236円70銭
233円
583円
932円60銭
1,399円
1,865円40銭

に改める。

**附 則**

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 2 改正後の第2条第2項及び別表第1の規定は、この条例の施行の日以後の同条第1項に規定する占用の許可等の有効期間に係る流水占用料、土地占用料及び発電のための占用料について適用する。

---

山形県空港管理条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第43号**

**山形県空港管理条例の一部を改正する条例**

山形県空港管理条例（昭和39年3月県条例第11号）の一部を次のように改正する。  
 附則第3項及び第4項中「平成31年3月31日」を「平成32年3月31日」に改める。  
 別表第1及び別表第2の備考第2項中「1.08」を「1.1」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、別表第1及び別表第2の備考第2項の改正規定は、同年10月1日から施行する。

---

山形県港湾施設管理条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第44号

山形県港湾施設管理条例の一部を改正する条例

山形県港湾施設管理条例（昭和51年3月県条例第29号）の一部を次のように改正する。

第2条第8号中「鼠ヶ関マリーナ」を「鼠ヶ関マリーナ」に、「鼠ヶ関港」を「鼠ヶ関港」に改める。

別表第1号イ酒田北港緑地、第1酒田プレジャーボートスポット、第2酒田プレジャーボートスポット、加茂港緑地及び鼠ヶ関マリーナ以外の港湾施設の項中「鼠ヶ関マリーナ」を「鼠ヶ関マリーナ」に改め、同項の表中

「鼠ヶ関港」を「鼠ヶ関港」に改め、同表物揚場の項  
岸 壁  
船揚場

中「4,520円」を「4,600円」に、「2,260円」を「2,300円」に、「168円」を「171円」に、「89円」を「90円」に、「339円」を「345円」に、「509円」を「518円」に、「258円」を「262円」に、「5円9銭」を「5円19銭」に、「2円54銭」を「2円59銭」に、「6円80銭」を「6円93銭」に、「3円40銭」を「3円46銭」に、「1円69銭」を「1円72銭」に、「169円」を「172円」

に、「90円」を「92円」に、  
「外航船舶以外の船舶等  
340円」を「外航船舶以外の船舶等  
346円」に、

「556円」を「566円」に、「462円」を「470円」に、「11,340円」を「11,550円」に、「5,670円」を「5,770円」に改め、同表  
係船浮標  
係船くい  
の項中「1円13銭」を「1円15銭」に、「56銭」を「57

銭」に改め、同表公共臨港線の項中  
「3円71銭」を「3円77銭」に改め、同表軌

道走行式荷役機械の項中  
「33,980円」を「34,600円」に改め、同表移動式荷役機

械の項中  
「1,890円」を「1,920円」に改め、同表ふ頭荷さばき地の項中「11円88銭」を「12円10銭」に、「5円92銭」を「6円2銭」に、「23円76銭」を「24円20銭」に、

「100円」を「101円」に改め、同表木材荷さばき地の項中  
「1,030円」を

「1,040円」に改め、同表上屋の項中「14円24銭」を「14円50銭」に、「28円50銭」を

「29円2銭」に、「42円75銭」を「43円54銭」に、「44,000円」を「44,810円」に、「1,250円」を「1,270円」に、「140円」を「142円」に、「4,810円」を「4,890円」に改め、同表野積場の項中「2円33銭」を「2円37銭」に、「1円16銭」を「1円18銭」に、「3円26銭」を「3円32銭」に、「1円62銭」を「1円65銭」に、「4円21銭」を「4円28銭」に、「2円9銭」を「2円12銭」に改め、同表船舶給水施設の項中「550円」を「561円」に、「803円」を「818円」に、「706円」を「719円」に、「1,024円」を「1,043円」に改め、同表廃油処理施設の項中「2,100円」を

「2,140円」に改め、同表廃棄物選別施設の項中「139円」を「141円」に

改め、同号口酒田北港緑地の項の表中「2,400円」を「2,440円」に、「1,200円」を「1,220円」に、「590円」を「600円」に改め、同号ハ第1酒田プレジャーボートスポットの項の表及び同号ニ第2酒田プレジャーボートスポットの項の表中「133円」を「135円」に、「650円」を「662円」に改め、同号ホ加茂港緑地の項の表中「820円」を「830円」に改め、同号へ鼠ヶ関マリーナの項中

「鼠ヶ関マリーナ」を「鼠ヶ関マリーナ」に改め、同項の表浮栈橋物揚場の項中「640円」を「650円」

に、「800円」を「810円」に、「910円」を「920円」に、「1,040円」を「1,050円」に、「690円」を「700円」に、「850円」を「860円」に、「960円」を「970円」に、「1,120円」を「1,140円」に、「1,020円」を「1,030円」に、「1,210円」を「1,230円」に、「1,380円」を「1,400円」に改め、同表船舶保管施設の項中「1,280円」を「1,300円」に、「6,480円」を「6,600円」に、「2,420円」を「2,460円」に、「12,210円」を「12,430円」に、「2,920円」を「2,970円」に、「14,640円」を「14,910円」に、「3,410円」を「3,470円」に、「17,090円」を「17,400円」に、「3,890円」を「3,960円」に、「19,530円」を「19,890円」に、「1,210円」を「1,230円」に、「6,090円」を「6,200円」に、「12,700円」を「12,930円」に、「3,160円」を「3,210円」に、「15,260円」を「15,540円」に、「3,650円」を「3,710円」に、「17,830円」を「18,160円」に、「4,140円」を「4,210円」に、「20,390円」を「20,760円」に、「1,330円」を「1,350円」に、「6,340円」を「6,450円」に、「3,070円」を「3,120円」に、「15,420円」を「15,700円」に、「3,790円」を「3,860円」に、「18,520円」を「18,860円」に、「4,390円」を「4,470円」に、「21,620円」を「22,020円」に、「4,970円」を「5,060円」に、「24,690円」を「25,140円」に、「1,530円」を「1,550円」に、「7,710円」を「7,850円」に改め、同表船揚場の項中「600円」を「610円」に、「910円」を「920円」に、「1,090円」を「1,110円」に、「1,310円」を「1,330円」に改め、同表港湾管理事務所の項中「1,130円」を「1,150円」に、「1,200円」を「1,220円」に改め、同別表第2号の表港湾施設の項中「5,580円」を「5,680円」に改め、同表港湾施設用地の項中「鼠ヶ関港」を「鼠ヶ関港」に改める。

#### 附 則

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。ただし、第2条第8号の改正規定及び別表の改正規定（「鼠ヶ関マリーナ」を「鼠ヶ関マリーナ」に改める部分、

「鼠ヶ関港」を

「鼠ヶ関港」に改める部分及び「鼠ヶ関港」を「鼠ヶ関港」に改める部分に限る。）

は、公布の日から施行する。

2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の港湾施設の使用の期間に係る使用料について適用する。

山形県ふるさと交流広場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第45号

##### 山形県ふるさと交流広場条例の一部を改正する条例

山形県ふるさと交流広場条例（平成2年3月県条例第13号）の一部を次のように改正する。

第10条第2項中「720円」を「740円」に改める。



別表中	360円	を	370円	に改める。
	720円		740円	
	200円		210円	
	460円		470円	
	100円		100円	
	200円		210円	

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

米沢ヘリポート条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第46号**

**米沢ヘリポート条例の一部を改正する条例**

米沢ヘリポート条例（平成3年12月県条例第76号）の一部を次のように改正する。  
別表中「1.08」を「1.1」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県海浜公園条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第47号**

**山形県海浜公園条例の一部を改正する条例**

山形県海浜公園条例（平成17年7月県条例第82号）の一部を次のように改正する。

別表第1中	720円	を	730円	に改める。
	820円		830円	

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県立学校施設使用料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第48号**

**山形県立学校施設使用料条例の一部を改正する条例**

山形県立学校施設使用料条例（昭和39年10月県条例第71号）の一部を次のように改正する。

本則の表中備考以外の部分を次のように改める。

区 分		使用料の額
体育館	330平方メートル未満	950円
	330平方メートル以上 660平方メートル未満	1,920円
柔剣道場	660平方メートル以上 990平方メートル未満	3,860円
	990平方メートル以上	5,800円
講堂		
会議室		
教室	1 室	340円
弓道場 相撲場		950円
屋外運動場	グラウンド	1,920円
	テニスコート	1 面 590円
プール		1,920円
宿泊施設	宿泊を伴わない場合 1 室	340円
	宿泊を伴う場合	700円

#### 附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県立学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 山形県条例第49号

##### 山形県立学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

山形県立学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例（昭和27年12月県条例第93号）の一部を次のように改正する。

第2条中「（常勤の者及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職（以下「短時間勤務職」という。）を占める者に限る。）」を削る。

第3条第2項中「で短時間勤務職」を「で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職」に改める。

第18条を第19条とし、第17条を第18条とし、第16条の3の次に次の1条を加える。

（非常勤職員の勤務時間及び休暇等）

第17条 非常勤職員（再任用短時間勤務職員を除く。）の勤務時間及び休暇等は、県教育委員会が県人事委員会と協議して定める。

**附 則**

（施行期日）

- 1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。  
（山形県職員等の育児休業等に関する条例の一部改正）
- 2 山形県職員等の育児休業等に関する条例（平成4年3月県条例第7号）の一部を次のように改正する。  
第31条の表中「で短時間勤務職」を「で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職」に、「並びに第9条第1項第1号」を「、第9条第1項第1号並びに第17条」に改める。

市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第50号****市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例**

（市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例の一部改正）

第1条 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の分限に関する条例（昭和31年9月県条例第61号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「こえない」を「超えない」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 法第22条の2第1項第1号に掲げる職員に対する第1項の規定の適用については、同項中「3年を超えない期間」とあるのは「法第22条の2第2項の規定に基づき県教育委員会が定める任期」とする。

（職員の分限に関する条例の一部改正）

第2条 職員の分限に関する条例（昭和40年3月県条例第11号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「こえない」を「超えない」に改め、同条に次の1項を加える。

- 4 法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員に対する第1項の規定の適用については、同項中「3年を超えない」とあるのは「法第22条の2第2項の規定に基づき任命権者が定める任期の」と、「3年に」とあるのは「法第22条の2第2項の規定に基づき任命権者が定める任期に」とする。

**附 則**

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

山形県立学校職員及び市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第51号****山形県立学校職員及び市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例**

山形県立学校職員及び市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の定数に関する条例（昭和33年4月県条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「」を「」（臨時又は非常勤の職の者を除く。）を」に改める。

別表を次のように改める。

別表

区分	教員	養護教員	栄養教諭	寄宿舎指導員	実習助手	事務職員	技術職員	その他の職員	計
市町村立学校	人 5,789	人 341	人 61	人	人	人 356	人	人 16	人 6,563
県立中学校	17	1				1		1	20
県立特別支援学校	803	26		79	23	50		65	1,046
県立高等学校	1,829	52			151	153	13	114	2,312

**附 則**

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項の改正規定は、平成32年4月1日から施行する。

山形県青少年教育施設条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第52号**

**山形県青少年教育施設条例の一部を改正する条例**

山形県青少年教育施設条例（昭和52年3月県条例第25号）の一部を次のように改正する。

別表第1項の表中

620円
1,100円

を

630円
1,120円

に改め、同別表第2項の表中

「

630円
------

」を「

640円
------

」に、「

2,530円
--------

」を「

2,570円
--------

」に、「

1,310円
--------

」を「

1,330円
--------

」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県生涯学習センター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第53号

山形県生涯学習センター条例の一部を改正する条例

山形県生涯学習センター条例（平成2年7月県条例第25号）の一部を次のように改正する。

別表第1項の表中 「特別会議室」 を 「第6研修室」 に、

6,160円	8,800円	9,240円	を	6,270円	8,960円	9,400円	に、
2,630円	3,760円	3,940円		2,670円	3,820円	4,010円	
1,450円	2,080円	2,180円		1,470円	2,110円	2,210円	

510円	730円	760円	を	1,420円	2,030円	2,130円	に、
510円	730円	760円		800円	1,150円	1,200円	
1,310円	1,880円	1,970円		520円	750円	780円	
3,510円	5,020円	5,270円		510円	740円	770円	

1,160円	1,670円	1,750円	を	1,190円	1,700円	1,780円	に改
1,200円	1,720円	1,800円		1,220円	1,750円	1,830円	

め、同別表第2項の表中

3,350円	を	3,410円	に、	3,660円	を
1,030円		1,040円			

「2,110円」 に、「14,500円」 を 「14,700円」 に改め、同別表の備考第5項中「650円」を「660円」に改め、「及び特別会議室」を削り、「250円」を「260円」に改める。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。ただし、別表第1項の表の改正規定

（ 「特別会議室」 を 「第6研修室」 に改める部分及び

510円	730円	760円
510円	730円	760円
1,310円	1,880円	1,970円
3,510円	5,020円	5,270円

を

1,420円	2,030円	2,130円
800円	1,150円	1,200円
520円	750円	780円
510円	740円	770円

に改め

る部分を除く。)、同別表第2項の表の改正規定( 



 を 



 に改める部分を除く。)及び同別表の備考第5項の改正規定(「及び特別会議室」を削る部分を除く。)は、平成31年10月1日から施行する。

山形県スポーツ推進条例をここに公布する。  
平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第54号**

**山形県スポーツ推進条例**

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 スポーツ推進計画（第8条）

第3章 スポーツの推進に関する基本的施策（第9条—第24条）

附則

スポーツは、「する」ことにより心身の健康増進や体力の向上をもたらし、「みる」、「きく」ことにより夢や感動や活力を人々に与え、「ささえる」ことにより一体感や地域への誇りを醸成するものであり、個人の心身に対する効用はもとより、地域振興にも大きく寄与するものである。また、青少年はスポーツによって人格形成に必要な様々なことを学び、生涯にわたってスポーツに関わることで多くのものを得られる。

このようなスポーツの持つ力を最大限に活用して、障がいの有無、性別、年齢、体力、住む地域などに関わりなく、県民誰もがスポーツに親しみ、それによって心身共に健康な人づくり、スポーツによる交流促進、活力ある地域づくりを進める必要がある。そのためには、全ての県民が、幸福を追求するために重要な要素であるスポーツ生活を享受する権利が保障されるよう、環境の整備が求められる。

我が県は、県民に親しまれるスポーツ県民歌を有し、豊富な雪、蔵王や出羽三山といった山岳、最上川や日本海といった水環境など、すばらしい自然とスポーツに最適な環境を誇り、これを生かしたスポーツが盛んである。こうした本県の特性を生かし、スポーツを通じて健康で豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現することを目指して、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、スポーツの推進に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者、スポーツ団体及びスポーツ関係者の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の心身の健康の増進及び健康寿命の延伸を図り、健康で豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

## （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) スポーツ 個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動（散歩、ダンス、健康のために行う体操、ハイキング、サイクリングその他これらに類するものを含む。）をいう。
- (2) スポーツ活動 スポーツを行い、観戦し、若しくはスポーツを行う者を指導し、又はスポーツの競技会その他の催しの運営に携わる活動をいう。
- (3) スポーツ団体 スポーツの振興のための事業を行うことを主たる目的とする団体をいう。
- (4) スポーツ関係者 スポーツ選手、スポーツの指導者、スポーツの競技会その他の催しの運営に携わる者その他スポーツの推進に関する活動を行う者をいう。

## （基本理念）

第3条 スポーツの推進は、次に掲げる事項を旨として行われなければならない。

- (1) 県民がスポーツ活動の主体であるという認識の下に、県民の自主的な参加が促進されること。
- (2) 生涯にわたって身近にスポーツに親しむことにより、心身の健康の保持及び増進が図られること。
- (3) 幼児期から青年期にかけて、青少年の心身の健全な発達並びに体力及び運動に関する能力の向上を図るとともに、豊かな人間性が育まれるよう配慮すること。
- (4) 全ての県民が、その性別、年齢又は障がいの種類及び程度にかかわらず、スポーツに親しむことのできる環境を整えるよう配慮すること。
- (5) 本県のスポーツ選手が、スポーツの競技会において優秀な成績を収め、県の発展に寄与することができるよう、スポーツに関する競技水準（以下「競技水準」という。）の向上が図られること。
- (6) 青少年をはじめとする県民が、その生活を営む地域の差異にかかわらず、スポーツ活動に参加する機会が確保されること。
- (7) 本県の豊かな自然環境及び観光資源の活用が図られること。
- (8) スポーツを通じて世代間及び地域間の交流並びに国際交流の基盤が形成され、更にその交流が促進されることにより、地域の活性化が図られること。
- (9) スポーツを行う者の安全の確保が図られるとともに、誠実、健全及び高潔な精神の下にスポーツに関するあらゆる活動が実施されること。

## （県の責務）

第4条 県は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、スポーツの推進に関する施策を総合的に策定し、及び計画的に実施する責務を有する。

2 県は、前項の施策を策定し、及び実施するに当たっては、県民、事業者、スポーツ団体、スポーツ関係者、学校及び健康づくり関係者（医療機関、検診機関その他の県民の健康づくりに関係する者をいう。以下同じ。）との連携に努めるものとする。

## （県民及び事業者の役割）

第5条 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、スポーツ活動を積極的に行うとともに、スポーツの推進に主体的に取り組むよう努めるものとする。

## （スポーツ団体及びスポーツ関係者の役割）

第6条 スポーツ団体及びスポーツ関係者は、基本理念にのっとり、スポーツの推進に主体的に取り組むよう努めるとともに、県、市町村、事業者、他のスポーツ団体、他のスポーツ関係者、学校及び健康づくり関係者との協働に努めるものとする。

## （市町村との連携）

第7条 県は、スポーツの推進に関する施策の実施に当たっては、市町村との連携を図るとともに、市町村がスポーツの推進に関する施策を策定し、及び実施するための助言その他の必要な協力をを行うものとする。

## 第2章 スポーツ推進計画

第8条 県は、スポーツの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画（以下「スポーツ推進計画」という。）を策定するものとする。

2 県は、スポーツ推進計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、山形県スポーツ推進審議会の意見を聴かなければならない。

3 県は、スポーツ推進計画を策定し、又は変更したときは、速やかに公表するものとする。

4 県は、スポーツ推進計画の進捗状況について毎年度公表し、県民の意見を踏まえつつ、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するよう努めるものとする。

### 第3章 スポーツの推進に関する基本的施策

#### （生涯にわたるスポーツ活動の推進）

第9条 県は、全ての県民が生涯にわたってその体力、年齢、適性、健康状態等に応じて身近にスポーツに親しみ、かつ、スポーツを楽しむことができるよう、スポーツ活動を行う機会の提供、スポーツ活動に参加しやすい環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、スポーツ活動を通じた心身の健康の保持及び増進を図り、健康寿命の延伸を図るため、日常生活において運動を行う習慣の定着に向けた取組の促進、スポーツ活動を通じた心身の健康づくりに関する適切な情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （青少年のスポーツ活動の推進）

第10条 県は、青少年の心身の健全な発達並びに体力及び運動に関する能力の向上を図るため、幼少期から行うスポーツ活動の充実に向けた取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （学校におけるスポーツ活動の推進）

第11条 県は、学校（大学を除く。）におけるスポーツ活動の充実及び安全の確保を図るため、必要な環境の整備及び体育に関する教員の資質の向上に努めるとともに、地域におけるスポーツ団体及びスポーツの指導者の活用の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （障がい者のスポーツ活動の推進）

第12条 県は、障がい者が自主的かつ積極的にスポーツ活動を行うことができるよう、障がいの種類及び程度に応じたスポーツ活動を行う機会の提供、障がい者の利用しやすい施設及び環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （男女間の格差のないスポーツ環境の整備等）

第13条 県は、男女を問わずスポーツに親しむことのできる施設及び環境の整備を図るとともに、スポーツにおいて性別を理由とする格差を生じさせないような県民の意識の向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （競技水準の向上）

第14条 県は、本県のスポーツ選手がオリンピック競技大会、パラリンピック競技大会その他の国際的な規模のスポーツ競技会又は全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収められるようにするとともに、プロスポーツの選手を養成するため、スポーツ選手及びスポーツの指導者の計画的な育成その他の本県の競技水準の向上を図るために必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、本県のスポーツ選手が、スポーツの競技会においてその能力を最大限に発揮することができるよう、スポーツ選手のための環境の整備、スポーツに関する医学的又は科学的知見の活用の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （安全の確保）

第15条 県は、スポーツにおける事故の防止その他安全の確保を図るため、スポーツにおける心身の健康の保持及び安全の確保に関する知識の普及、スポーツ施設の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### （人材の確保等）

第16条 県は、県民のスポーツ活動の充実を図るため、スポーツの指導者その他のスポーツ活動に携わる人材の確保、育成及び活用に関し必要な施策を講ずるものとする。

#### （スポーツ施設の整備等）



第17条 県は、市町村、事業者及びスポーツ団体との適切な役割分担の下に連携し、計画性を持ってスポーツ施設の整備及び活用を図るものとする。

（地域間の格差のないスポーツ活動の推進）

第18条 県は、県民がその生活を営む地域の差異にかかわらず、等しくスポーツ活動に親しむことができるよう、地域におけるスポーツ団体及びスポーツの指導者の活用の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

（自然環境等を生かしたスポーツ活動の推進）

第19条 県は、本県の豊かな自然環境及び観光資源並びにそれらを利用したスポーツ施設を有効かつ効果的に活用することにより、地域の特性を生かしたスポーツ活動の推進を図るため、当該スポーツ活動についての情報の発信その他の必要な施策を講ずるものとする。

（スポーツ活動を通じた地域の活性化）

第20条 県は、スポーツ活動を通じて世代間及び地域間の交流並びに国際交流を促進し、地域の活性化を図るため、当該地域の住民が主体的に運営するスポーツ団体への支援、プロスポーツの活用、スポーツによる交流人口の拡大その他の必要な施策を講ずるものとする。

（誠実、健全及び高潔なスポーツ活動の推進）

第21条 県は、誠実、健全及び高潔な精神をもってスポーツ活動に取り組むという県民の意識の維持及び向上が図られるよう、必要な環境の整備、県民の意識の啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

（調査研究及び情報提供）

第22条 県は、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、スポーツに関する調査研究を行うとともに、広く県民に対してスポーツに関する情報の提供を行うものとする。

（顕彰）

第23条 県は、スポーツの競技会で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの発展に寄与したものを顕彰するものとする。

（財政上の措置）

第24条 県は、スポーツの推進に関する施策を推進するために、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に策定されているスポーツの推進に関する計画であって、スポーツ推進計画に相当するものは、第8条第1項の規定により策定されたものとみなす。

山形県体育施設条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県条例第55号

山形県体育施設条例の一部を改正する条例

山形県体育施設条例（昭和39年3月県条例第38号）の一部を次のように改正する。

別表第1項第1号の表中「1,830円」を「1,860円」に、「3,660円」を「3,730円」に、「7,320円」を「7,460円」に、「19,500円」を「19,860円」に、「78,400円」を「79,850円」に、

「

1時間当たり 900円
----------------

」を「

1時間当たり 920円
----------------

」に、「1,810円」を

「1,840円」に、「220円」を「230円」に、「3,620円」を「3,690円」に、「9,900円」を「10,080円」に、「39,600円」を「40,330円」に改め、同項第2号の表中「650円」を「660円」に、「1,310円」を「1,330円」に、「2,630円」を「2,680円」に、「3,840円」を「3,910円」に、

「7,690円」を「7,830円」に、「220円」を「230円」に改め、同項第3号の表中「780円」を「790円」に、「1,560円」を「1,590円」に、「3,120円」を「3,180円」に、「16,000円」を「16,300円」に、「64,200円」を「65,390円」に、「220円」を「230円」に改め、同別表第2項の表中

児童生徒等が使用する場合	360円	
上記以外の場合	490円	
	270円	720円
	380円	720円
	170円	310円
	450円	1,220円
	760円	2,010円
	270円	960円

を

児童生徒等が使用する場合	370円	
上記以外の場合	500円	
	280円	730円
	390円	730円
	170円	320円
	460円	1,240円
	770円	2,050円
	280円	980円

に改め、同別表第3項の表中

4,180円
2,500円

4,260円
2,550円

730円
40円

740円
40円

1,250円	を	1,270円	に、	510円	を	520円	に改める。
620円		630円		9,950円		10,130円	
1,560円		1,590円		240円		250円	
620円		630円		430円		440円	

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県警察職員定数条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第56号**

**山形県警察職員定数条例の一部を改正する条例**

山形県警察職員定数条例（昭和32年3月県条例第23号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項中「以下」を「臨時又は非常勤の職の者を除く。以下」に改める。

**附 則**

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

山形県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第57号**

**山形県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例**

山形県工業用水道料金徴収条例（昭和46年3月県条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「100分の108」を「100分の110」に改める。

**附 則**

- この条例は、平成31年10月1日から施行する。
- 平成31年10月1日前から継続して供給している工業用水に係る料金で、同日から同月31日までの間の最初の検針日に係るものについては、改正後の第2条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

山形県水道用水料金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第58号**

**山形県水道用水料金条例の一部を改正する条例**

山形県水道用水料金条例（昭和57年12月県条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「100分の108」を「100分の110」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

山形県立病院料金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年3月15日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県条例第59号**

**山形県立病院料金条例の一部を改正する条例**

山形県立病院料金条例（平成14年10月県条例第51号）の一部を次のように改正する。  
別表保険診療以外の療養等の項中「1.08」を「1.1」に改める。

**附 則**

この条例は、平成31年10月1日から施行する。